

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	日野町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	4,845,965	4,391,294	実質収支比率	7.6	4.9
人口	令和2年国調(人)	2,907	産業構造(※5)		中部	×	歳出総額	4,650,517	4,268,491	経常収支比率	81.8	77.8	
	平成27年国調(人)	3,278			近畿	×	歳入歳出差引	195,448	122,803	(※1)	(81.8)	(77.8)	
	増減率(%)	-11.3			過疎	○	翌年度に繰越すべき財源	13,543	4,920	標準財政規模	2,393,781	2,423,944	
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	2,859	第1次	低開発	×	実質収支	181,905	117,883	財政力指数	0.17	0.18		
	うち日本人(人)	2,839		224	312	指数表選定	○	単年度収支	64,022	-71,318	公債費負担比率	10.2	8.2
	令04.01.01(人)	2,916	第2次	山振	○	積立金	16,482	22,386	健全化判断比率	-	-		
	うち日本人(人)	2,899		15.9	19.7	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-2.0	第3次	積立金取崩し額	0	0	実質単年度収支	80,504	-48,932	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(%)	-2.1		872	950	繰上償還金	0	0	実質公債費比率	6.9	6.0		
面積(km ²)	133.98		62.1	60.0	繰上償還金	0	0	将来負担比率	-	-			
人口密度(人/km ²)	22				繰上償還金	0	0	資金不足比率(※4)	-	-			
世帯数(世帯)	1,210				繰上償還金	0	0						
職員の状況(※8)													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,840,886	3,408,751		
	市区町村長	1	8,100		一般職員	60	168,900	2,815	うち公的資金	3,570,586	3,138,451		
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,368,221	2,853,626		
	教育長	1	5,790		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	360,352	384,521		
	議会議長	1	3,160		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会副議長	1	2,350		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	16,324		
	議会議員	8	2,210		合計	60	168,900	2,815	積立金現在高	1,605,108	1,588,626		
						ラスパイレス指数				90.4			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 簡易水道特別会計		(8) 鳥取県町村総合事務組合		(14) 日野町農林振興公社					
		(3) 介護保険特別会計		(6) 公共下水道事業特別会計		(9) 日野町江府町日南町衛生施設組合		(15) まちづくり日野					
		(4) 後期高齢者医療保険特別会計		(7) 農業集落排水事業特別会計		(10) 鳥取県西部広域行政管理組合		(16) 奥日野土地開発公社					
						(11) 鳥取県後期高齢者医療広域連合							
						(12) 鳥取県後期高齢者医療広域連合							
						(13) 日野病院							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	328,381	6.8	328,381	13.7	普通税	328,381	100.0	13,011	
地方譲与税	60,808	1.3	60,808	2.5	法定普通税	328,381	100.0	13,011	
利子割交付金	150	0.0	150	0.0	市町村民税	98,880	30.1	-	
配当割交付金	1,179	0.0	1,179	0.0	個人均等割	4,746	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	935	0.0	935	0.0	所得割	83,070	25.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	9,007	2.7	-	
地方消費税交付金	74,430	1.5	74,430	3.1	法人税割	2,057	0.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	197,669	60.2	13,011	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	195,179	59.4	13,011	
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	軽自動車税	14,669	4.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	17,163	5.2	-	
自動車税環境性能割交付金	2,787	0.1	2,787	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	4,692	0.1	4,692	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	443	0.0	443	0.0	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特別交付金	443	0.0	443	0.0	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	2,283,400	47.1	1,915,885	80.1	入湯税	-	-	-	
普通交付税	1,915,885	39.5	1,915,885	80.1	事業所税	-	-	-	
特別交付税	367,515	7.6	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	2,757,207	56.9	2,389,692	99.9	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	4,582	0.1	-	-	合計	328,381	100.0	13,011	
使用料	27,563	0.6	-	-					
手数料	10,782	0.2	-	-					
国庫支出金	682,485	14.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	332,752	6.9	-	-					
財産収入	11,818	0.2	2,377	0.1					
寄附金	38,893	0.8	-	-					
繰入金	69,859	1.4	-	-					
繰越金	122,803	2.5	-	-					
諸収入	43,421	0.9	5	0.0					
地方債	743,800	15.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	4,845,965	100.0	2,392,074	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）					
目的別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	62,894	1.4	-	62,653	
総務費	892,462	19.2	6,592	733,888	
民生費	681,913	14.7	-	433,650	
衛生費	622,935	13.4	-	586,632	
労働費	8,723	0.2	-	8,723	
農林水産業費	399,018	8.6	62,123	199,620	
商工費	88,913	1.9	22,389	59,222	
土木費	216,225	4.6	48,198	132,113	
消防費	72,641	1.6	-	72,424	
教育費	1,278,790	27.5	995,317	244,702	
災害復旧費	8,251	0.2	-	1,066	
公債費	317,752	6.8	-	310,466	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,650,517	100.0	1,134,619	2,845,159	

性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,202,678	25.9	929,754	883,303	36.9
人件費	639,721	13.8	547,804	519,401	21.7
うち職員給	373,819	8.0	304,564	-	-
扶助費	245,205	5.3	71,484	53,436	2.2
公債費	317,752	6.8	310,466	310,466	13.0
元利償還金	317,752	6.8	310,466	310,466	13.0
内 元金	311,665	6.7	304,379	304,379	12.7
内 うち利子	6,087	0.1	6,087	6,087	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,304,969	49.6	1,881,518	1,072,782	44.8
物件費	633,422	13.6	451,263	277,039	11.6
維持補修費	92,557	2.0	71,304	13,505	0.6
補助費等	953,508	20.5	820,252	486,655	20.3
うち一部事務組合負担金	186,131	4.0	183,402	170,954	7.1
繰入金	324,353	7.0	292,130	275,583	11.5
積立金	281,129	6.0	226,569	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	20,000	20,000	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,142,870	24.6	33,887	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,134,619	24.4	32,821	-	-
うち補助	1,101,082	23.7	30,057	-	-
うち単独	28,735	0.6	2,680	-	-
災害復旧事業費	8,251	0.2	1,066	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,650,517	100.0	2,845,159	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

鳥取県日野町

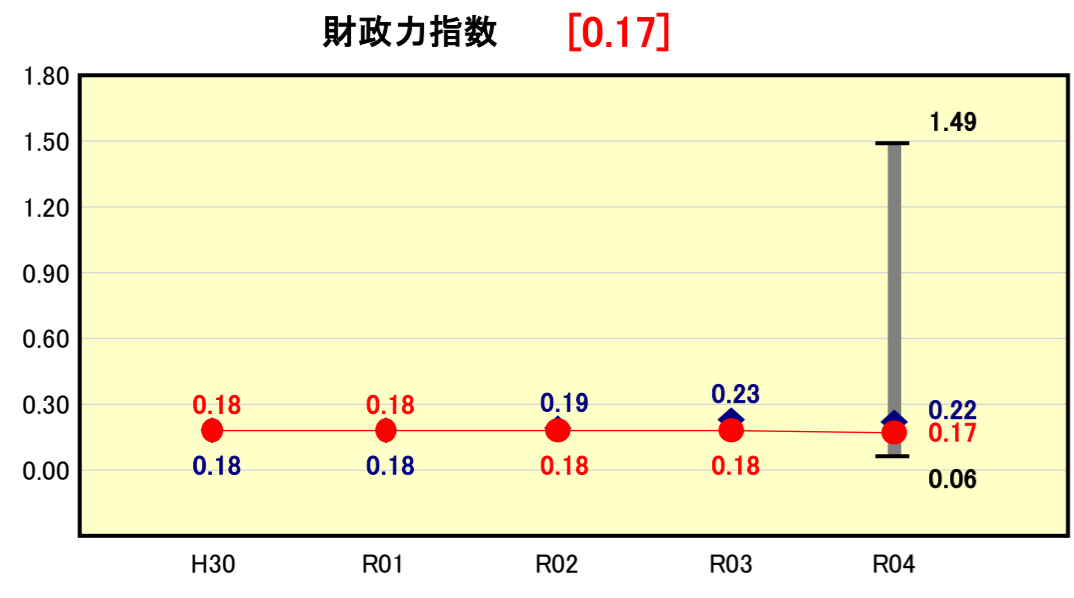
人口	2,859	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,839	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.98	k㎡	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	4,845,965	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,650,517	千円	市町村類型	H30	I-O
実質収支	181,905	千円	(年度毎)	R03	I-2
標準財政規模	2,393,781	千円		R04	I-2
地方債現在高	3,840,886	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

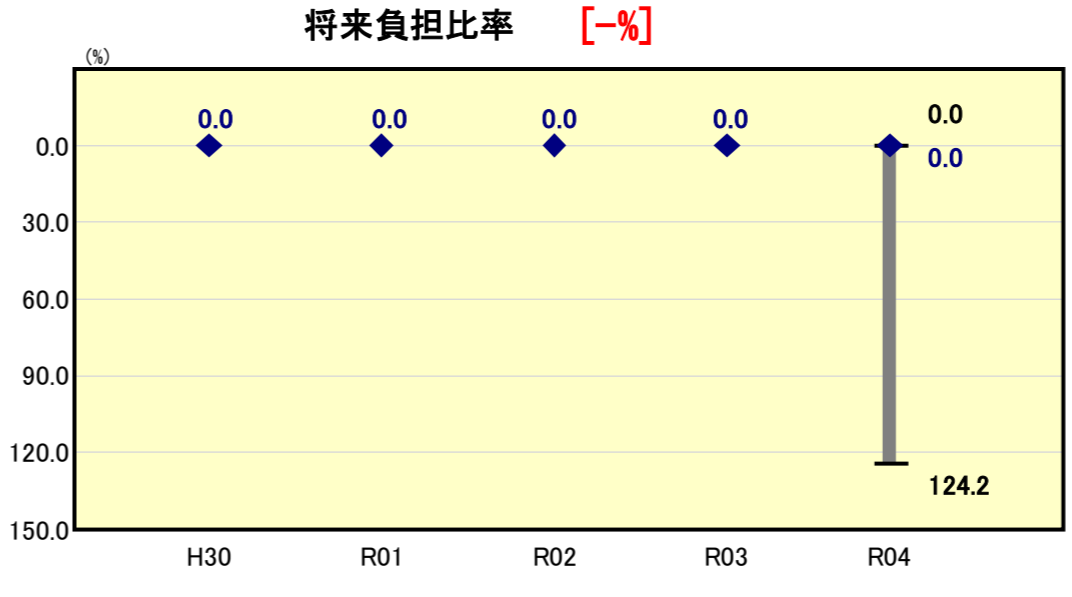
類似団体内順位 43/94 全国平均 0.49 鳥取県平均 0.31



財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱い。財政力指数は、類似団体平均を下回る状態が続いている。平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施している。今後も更なる行財政改革に取り組み、歳入確保に努める。

将来負担の状況

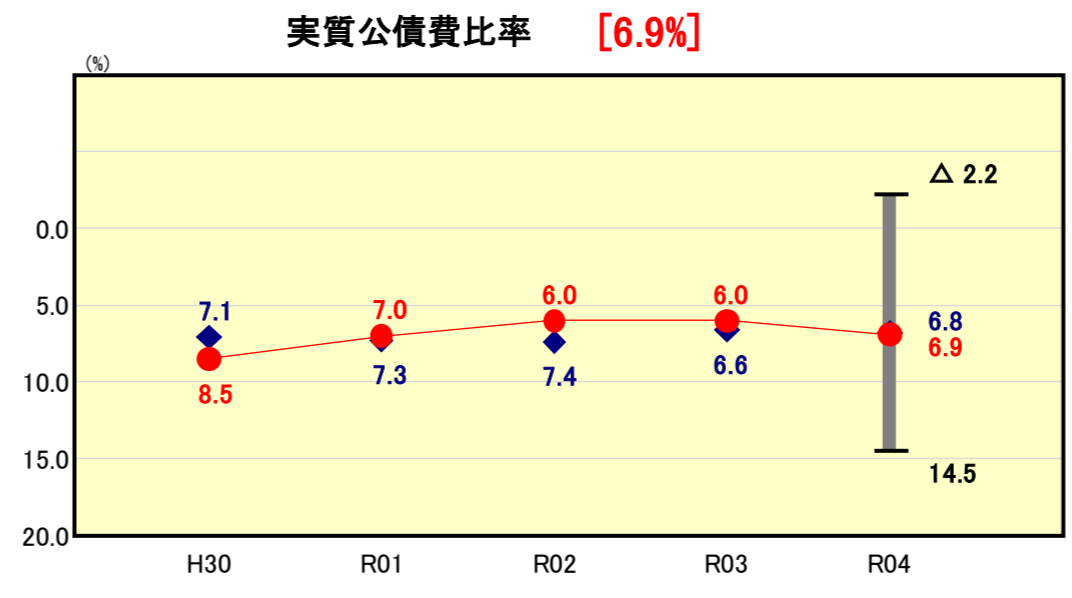
類似団体内順位 1/94 全国平均 8.8 鳥取県平均 35.1



将来負担比率の分析欄
 地方債残高は増加したものの財政調整基金などの充当可能基金の増額により、長年将来負担比率は0.0である。令和4年度決算でも昨年と同様に比率がマイナスとなり類似団体と同じ平均値となった。今後も正な地方債の発行に努め、財政健全化を図る。

公債費負担の状況

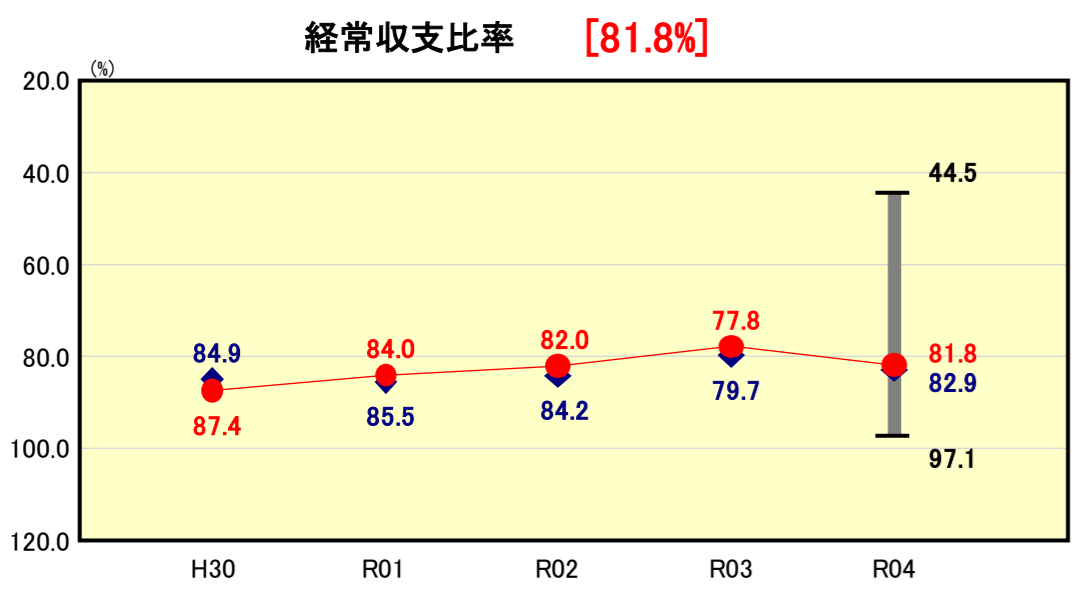
類似団体内順位 43/94 全国平均 5.5 鳥取県平均 8.9



実質公債費比率の分析欄
 平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震(H12)による貸付金の借入れなどの結果、財政規模に比べ多額の公債費となり、類似団体に比べかなり高い数値となった時期もあった。公債費の償還ピークが過ぎ、実質公債費比率は年々減少傾向にあったものの、近年地方債を財源とする大型事業を実施、当該事業の元利償還が始まったことにより今後は上昇していく見込み。令和4年度の単年では8.5%になり、3年平均での比率は6.9%となった。今後も引き続き適正な地方債の発行に努め、財政健全化を図る。

財政構造の弾力性

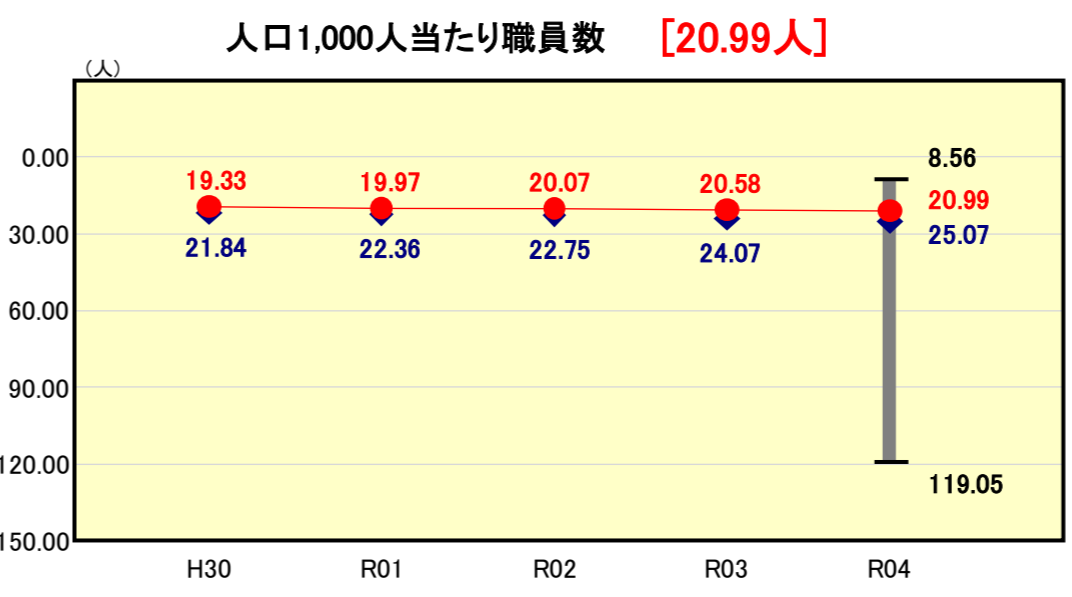
類似団体内順位 30/94 全国平均 92.2 鳥取県平均 89.1



経常収支比率の分析欄
 平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施することにより、義務的経費の削減に努めているが類似団体平均に比べ若干低い値で推移している。今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減を図る。

定員管理の状況

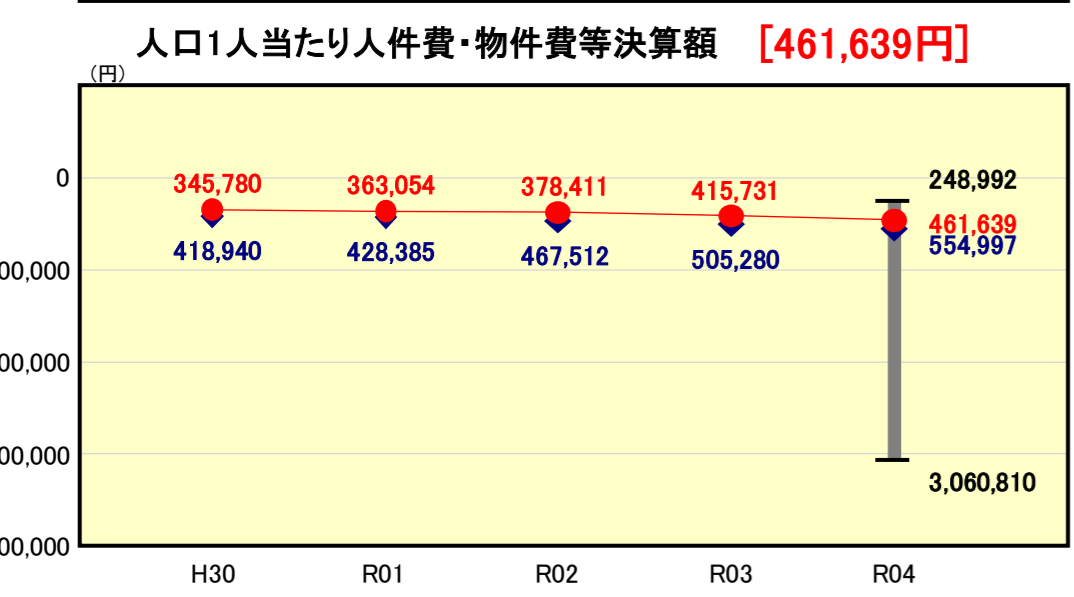
類似団体内順位 29/94 全国平均 8.25 鳥取県平均 8.15



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 新規採用職員数は退職者補充に留めるなどして、職員数の制限などの行財政改革への取り組みを行っており、類似団体に比べ人口千人当たりの職員数は低くなっている。過疎地域に位置する本町では、全国平均を大きく上回る少子高齢化に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、今後も人口が減少すると見込まれる。今後は更なる事務事業の見直しなどにより、適切な職員の定数管理に努める。

人件費・物件費等の状況

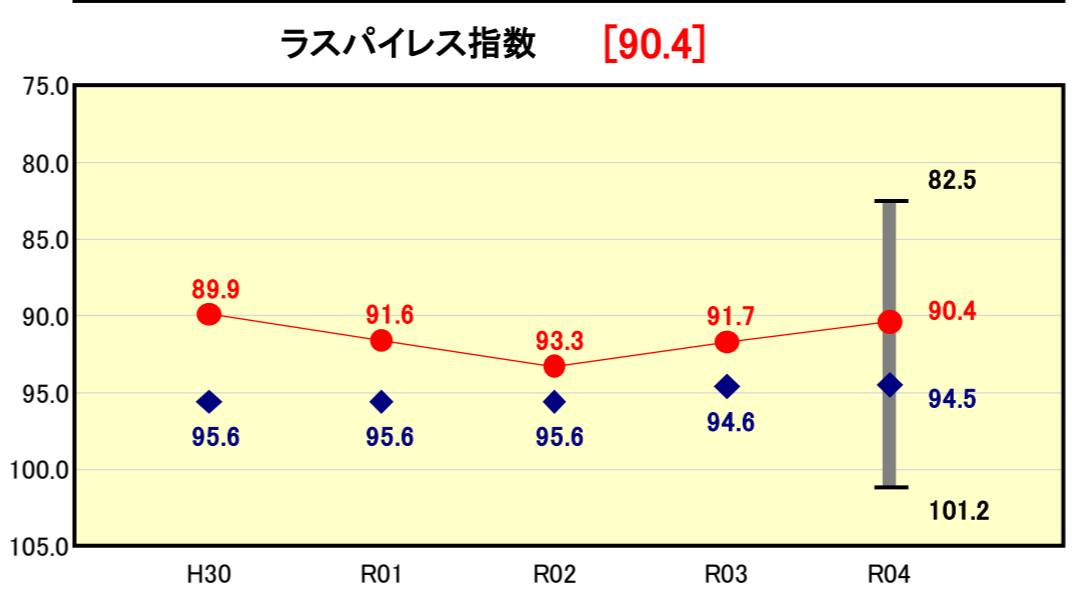
類似団体内順位 32/94 全国平均 160,081 鳥取県平均 178,699



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体に比べ人口1人当たり人件費・物件費等決算額は低くなっている。これは平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、職員給与のカットや退職者不補充等による職員数の削減をはじめ、事業の見直しによる徹底した歳出削減を実施したことによるものである。令和4年度は前年度と比較し約4万6千円増の決算額となった。今後、物価高による委託費の増や電算システムの運用・セキュリティ対策などにより、物件費は上昇傾向となる見込みであるので、更なる事務事業の見直しによる徹底した歳出削減に努める必要がある。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 10/94 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成16年度から平成23年度まで職員の給与カットを実施してきた。令和4年度は90.4%となっており、類似団体と比較すると4.1%下回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

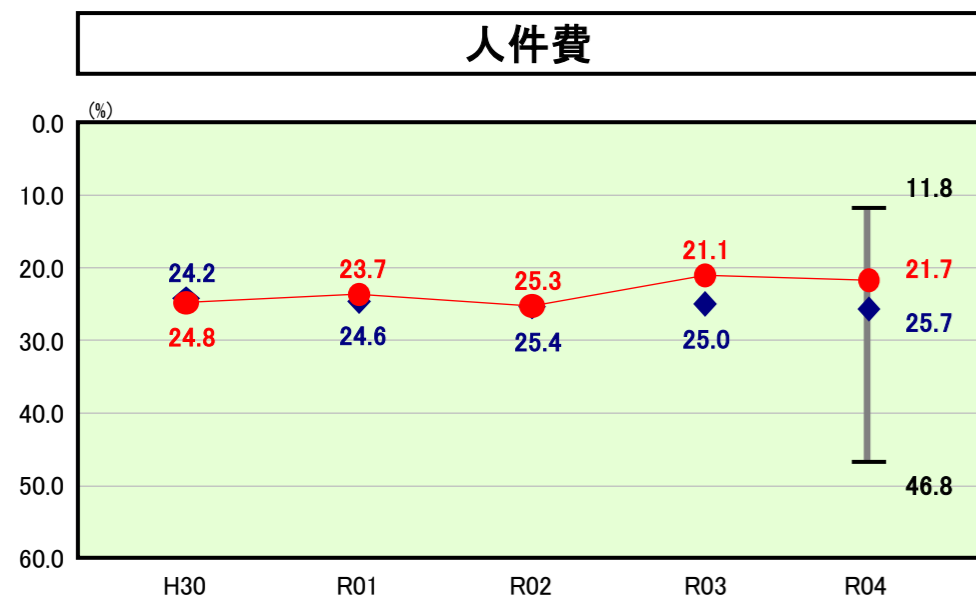
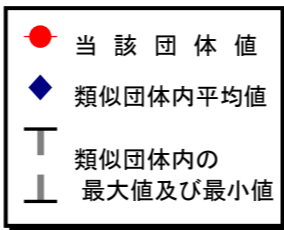
令和4年度

鳥取県日野町

経常収支比率の分析

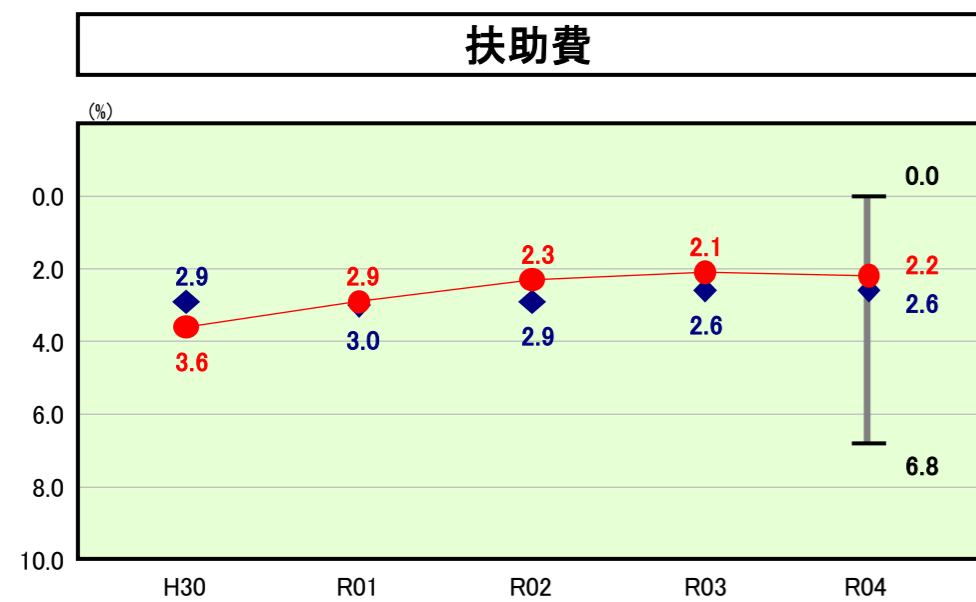
人口	2,859	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,839	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.98	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	4,845,965	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,650,517	千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
実質収支	181,905	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	2,393,781	千円			
地方債現在高	3,840,886	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



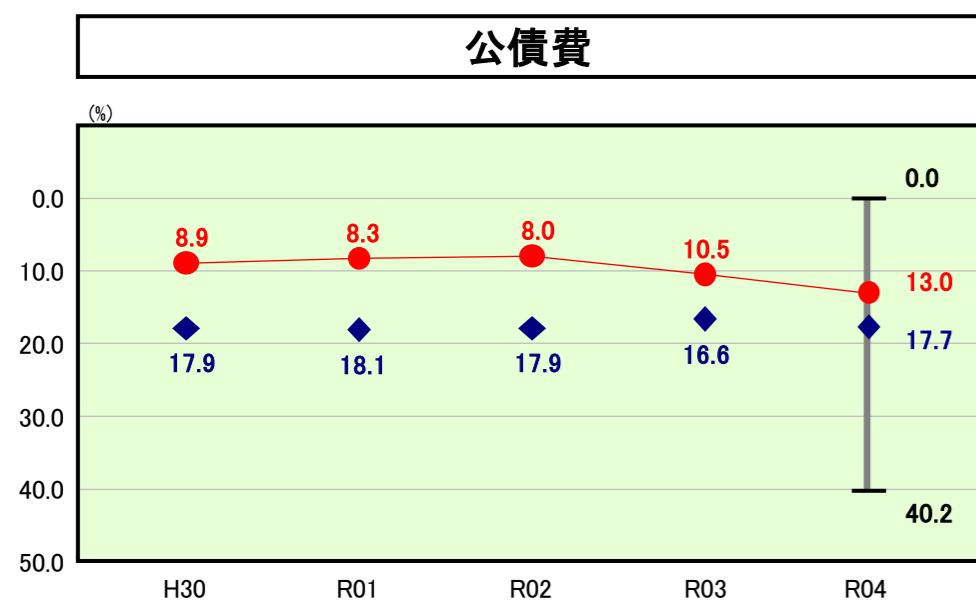
人件費の分析欄

平成17年度から行財政改革に取り組んでいるが、類似団体と比べ人件費の経常収支比率は若干低くなっている。平成24年度からは職員の給与カットを行っていないことにより、比率は徐々に高くなってきている傾向にあったが、近年は横ばいで推移している。今後も退職補充を基本として職員の定数管理・給与の適正化に努める。



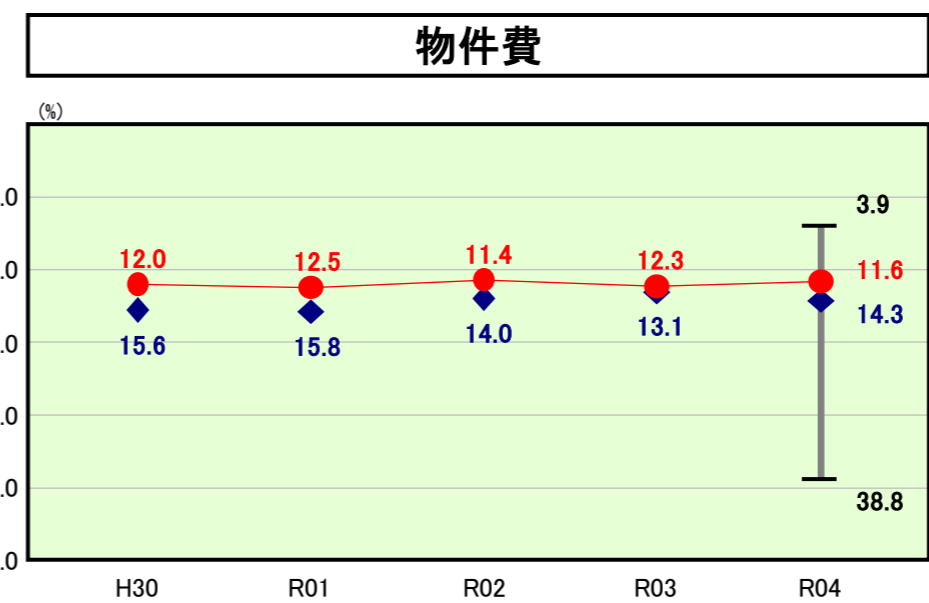
扶助費の分析欄

障害者自立支援費などの制度的な扶助費の増加により数値が伸びてきていることと、平成24年度からは福祉事務所が設置されたことから類似団体と比較し扶助費の比率は高くなる傾向にあったが、近年は類似団体と比べ扶助費の比率は低くなっている。



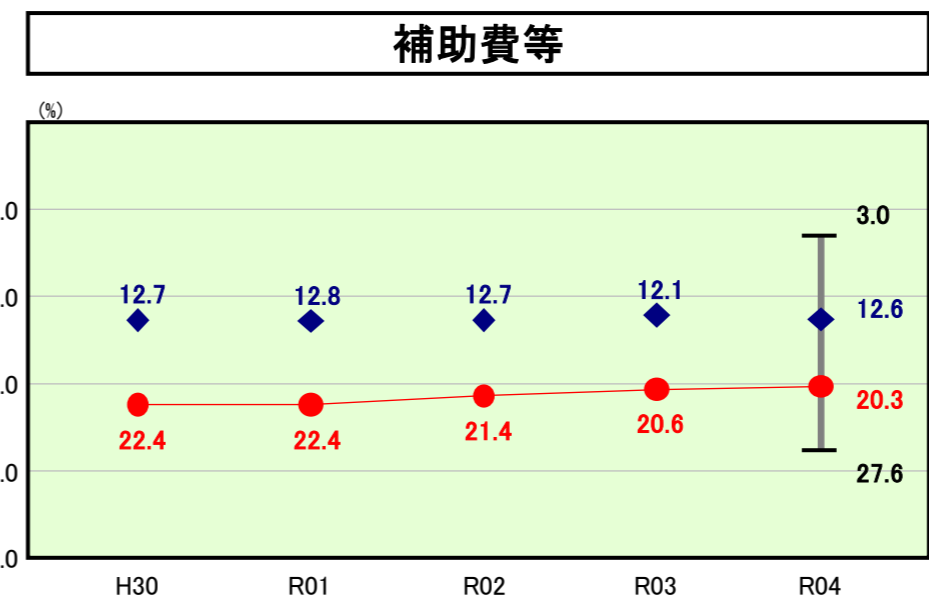
公債費の分析欄

平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借入れなどの結果、財政規模を大きく超える公債費となっていたが、地方債の繰上償還や震災に対する貸付金の借換などにより数値は改善し、類似団体平均値より低い数値となっている。財政難を契機とした起債の抑制により、近年償還額は減少傾向にあったが、R2年度決算を底にして今後は上昇する見込み。これは平成29年度頃から実施してきた大型事業の償還が始まることによる主な原因である。



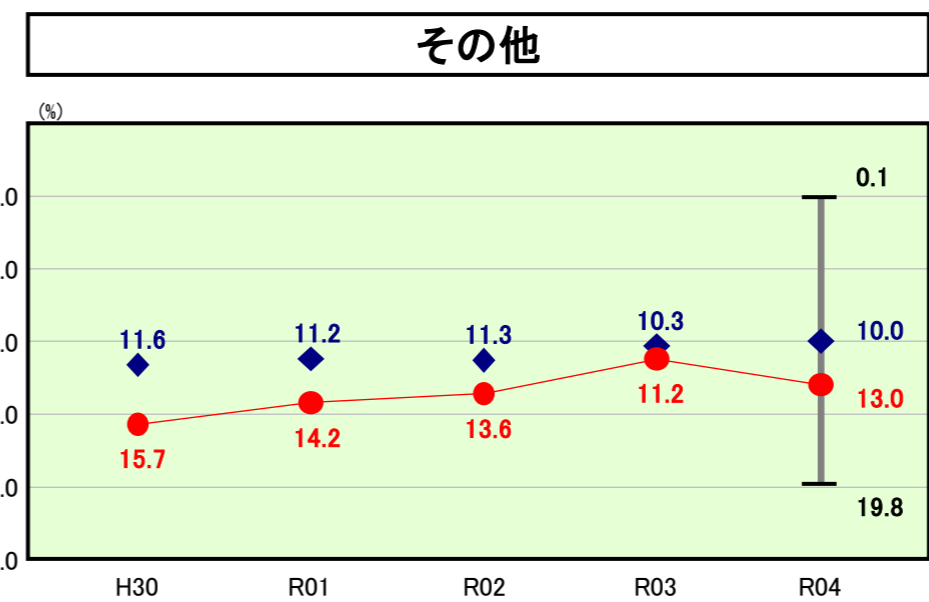
物件費の分析欄

平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、類似団体と比べ物件費の経常収支比率は低くなっている。
 今後、物価高による委託費の増や電算システムの運用・セキュリティ対策などにより、物件費は上昇傾向となる見込みであるので、更なる事務事業の見直しによる徹底した歳出削減に努める必要がある。



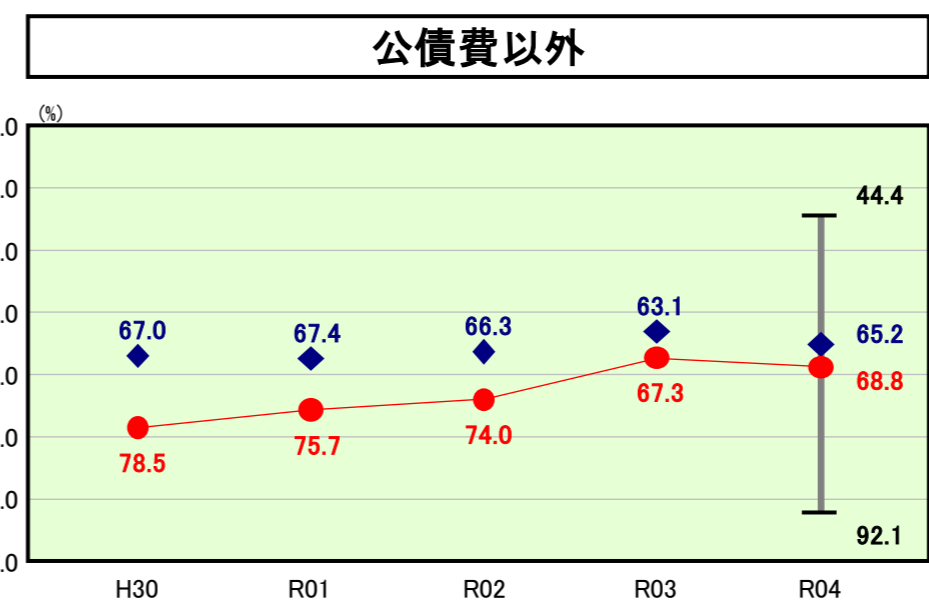
補助費等の分析欄

平成17年度から行財政改革に取り組んでいるものの、類似団体と比べ補助費等の経常収支比率は高くなっている。これは一部事務組合である病院事業への負担金が高くなっていることと分析する。その他補助費等については、既に補助金の見直しは実施しており、更なる精査は必要であるが今後も同じような数値で推移すると見込んでいる。



その他の分析欄

その他については、類似団体と比べ経常収支比率は高くなっている。その他の主なものは特別会計への繰入金となっている。公営企業会計ではすでに起債償還のピークは過ぎたものの依然として公債費が高い状況にある。公共下水道事業では平成18年度に使用料の値上げを実施(約30%増)したものの、人口の減少により使用料収入は伸び悩んでおり、赤字補填的な繰出を強いられている。今後も特別会計の更なる経費節減を行い、一般会計からの繰出が少しでも減るよう努める。



公債費以外の分析欄

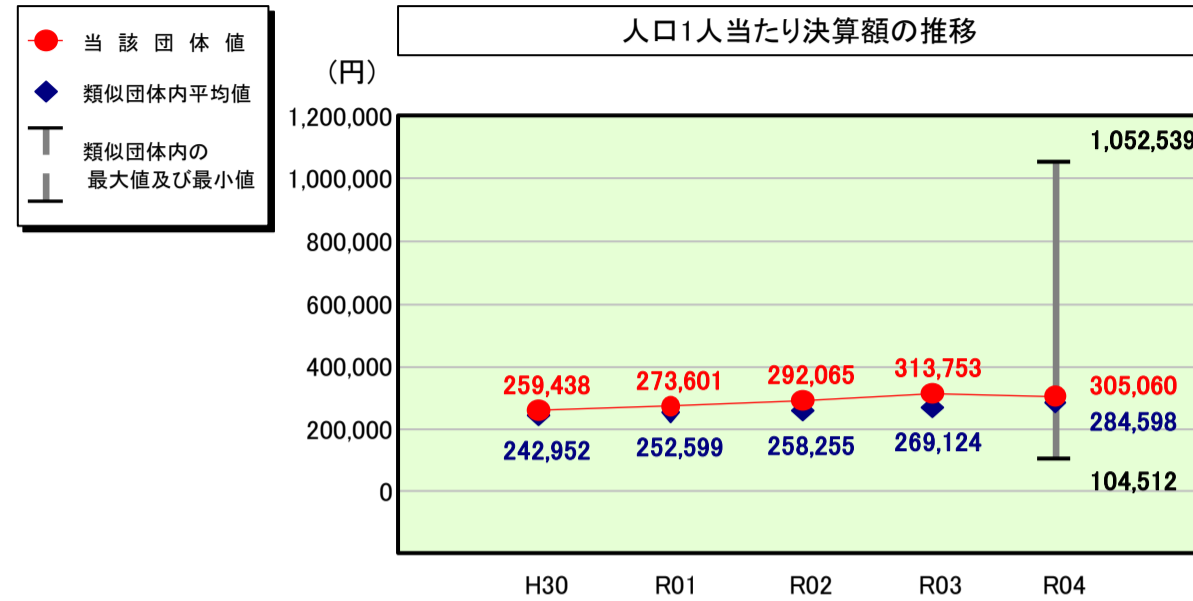
公債費以外については、ここ近年減少傾向にあるものの、令和3年度は類似団体と比較すれば、高い数値となっている。平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施することにより、義務的経費の削減に努めている。今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

鳥取県日野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

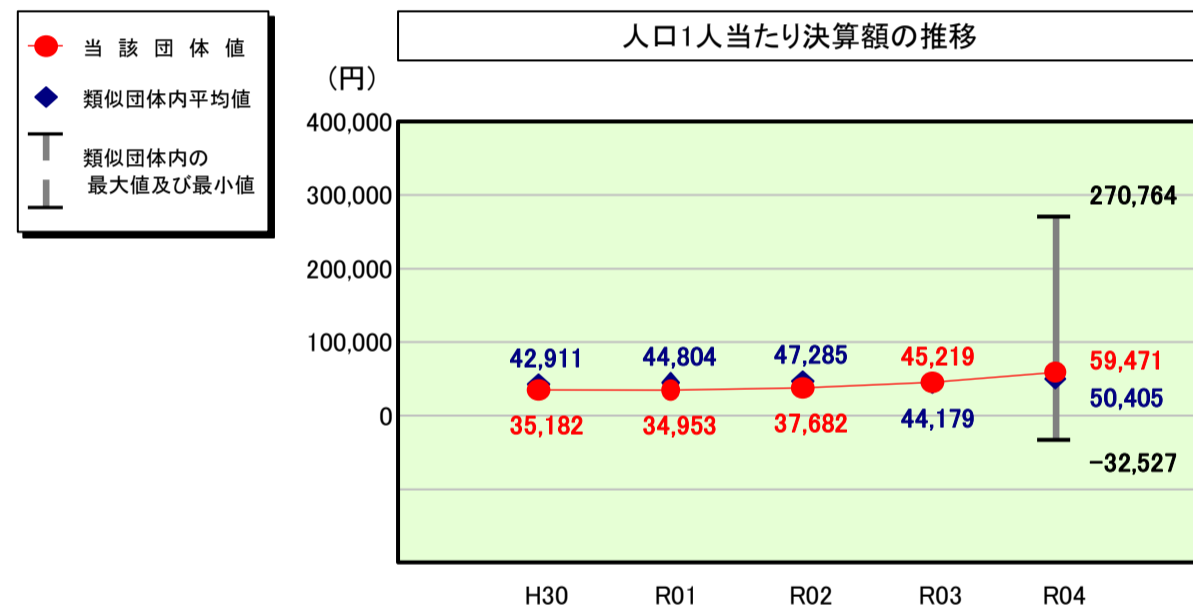
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	639,721	223,757	255,467	▲ 12.4
一部事務組合負担金(補助費等)	71,072	24,859	29,275	▲ 15.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	180,599	63,169	3,959	1,495.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,650	9,321	9,349	▲ 0.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,659	-
▲退職金	▲ 45,875	▲ 16,046	▲ 18,111	▲ 11.4
合計	872,167	305,060	284,598	7.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.99	25.07	▲ 4.08
ラスパイレス指数	90.4	94.5	▲ 4.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

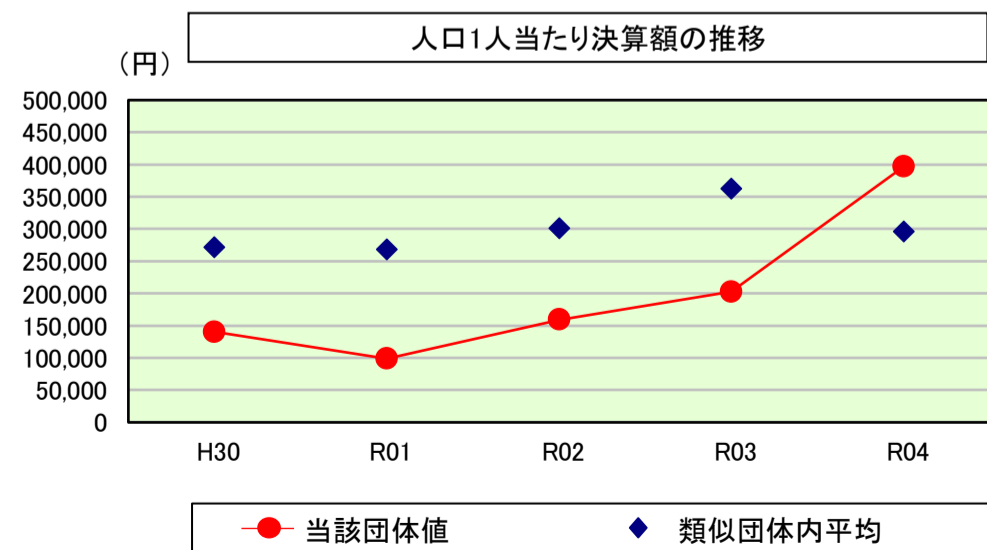


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	317,752	111,141	156,764	▲ 29.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	102,070	35,701	30,923	15.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	146,996	51,415	4,657	1,004.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	888	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲ 3,032	▲ 1,061	▲ 6,724	▲ 84.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 393,757	▲ 137,725	▲ 136,123	1.2
合計	170,029	59,471	50,405	18.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

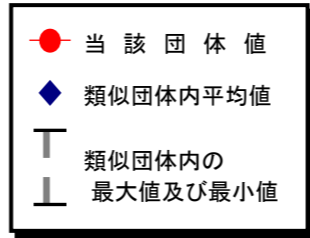
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	443,953	140,670	▲ 27.8	271,581	▲ 6.7	▲ 21.1
うち単独分	407,758	129,201	▲ 0.2	117,844	▲ 1.0	0.8
R01	301,644	98,770	▲ 29.8	268,375	▲ 1.2	▲ 28.6
うち単独分	288,238	94,380	▲ 27.0	119,602	1.5	▲ 28.5
R02	476,589	159,394	61.4	301,035	12.2	49.2
うち単独分	363,210	121,475	28.7	154,376	29.1	▲ 0.4
R03	591,460	202,833	27.3	362,690	20.5	6.8
うち単独分	496,307	170,201	40.1	172,580	11.8	28.3
R04	1,134,619	396,859	95.7	296,093	▲ 18.4	114.1
うち単独分	28,735	10,051	▲ 94.1	140,545	▲ 18.6	▲ 75.5
過去5年間平均	589,653	199,705	25.4	299,955	1.3	24.1
うち単独分	316,850	105,062	▲ 10.5	140,989	4.6	▲ 15.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

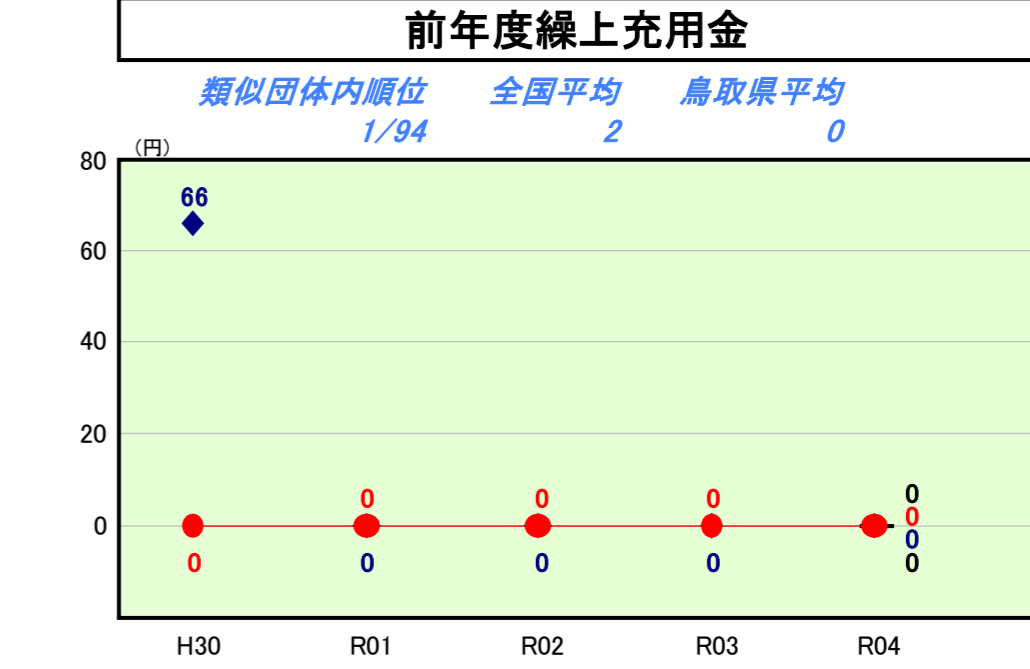
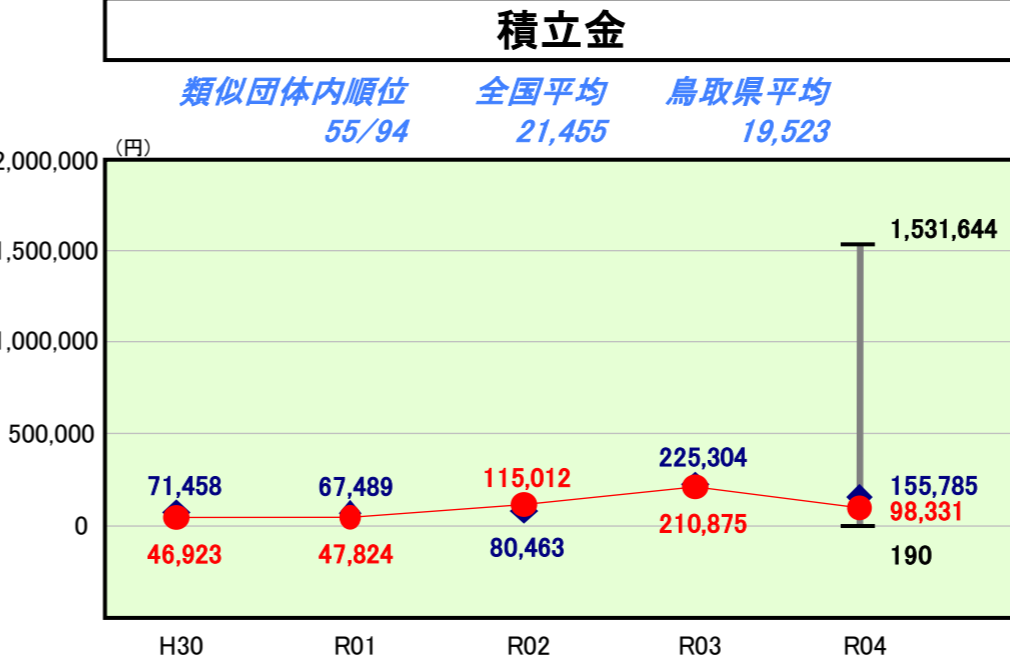
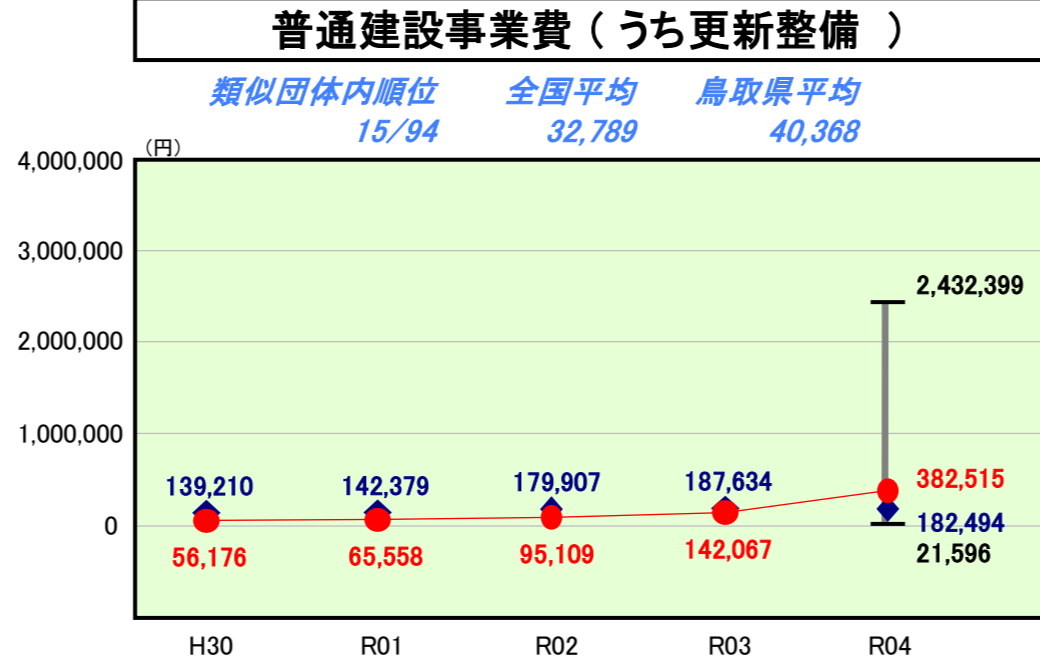
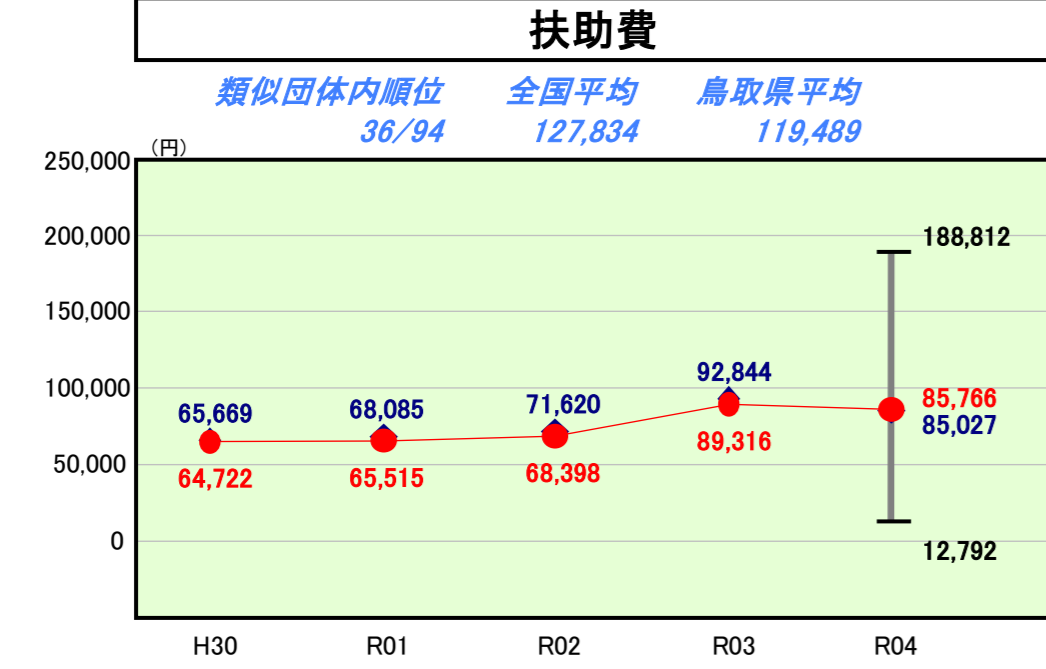
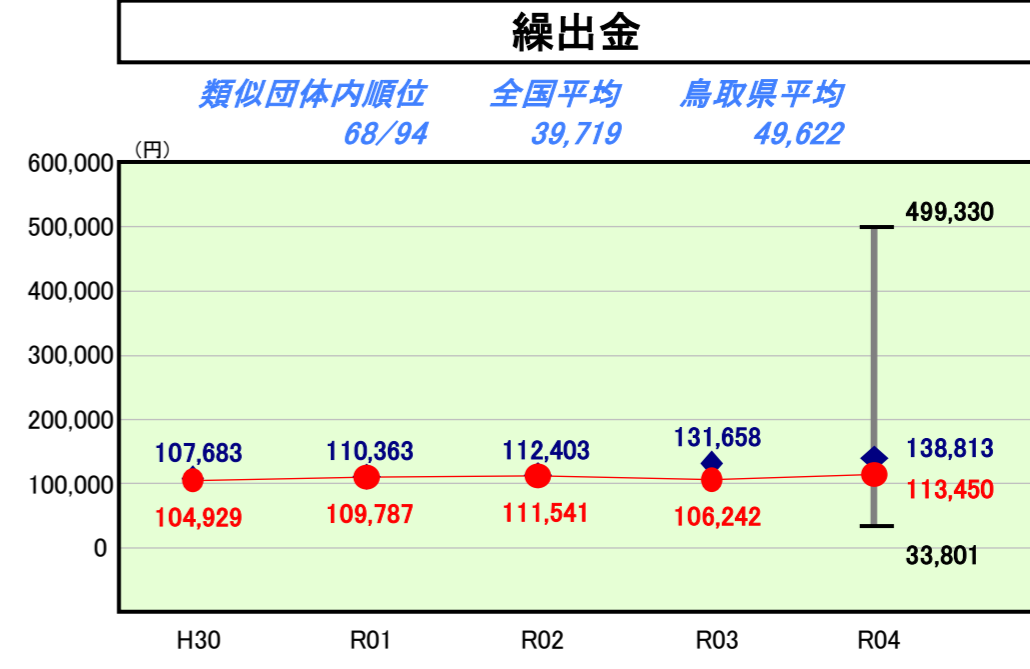
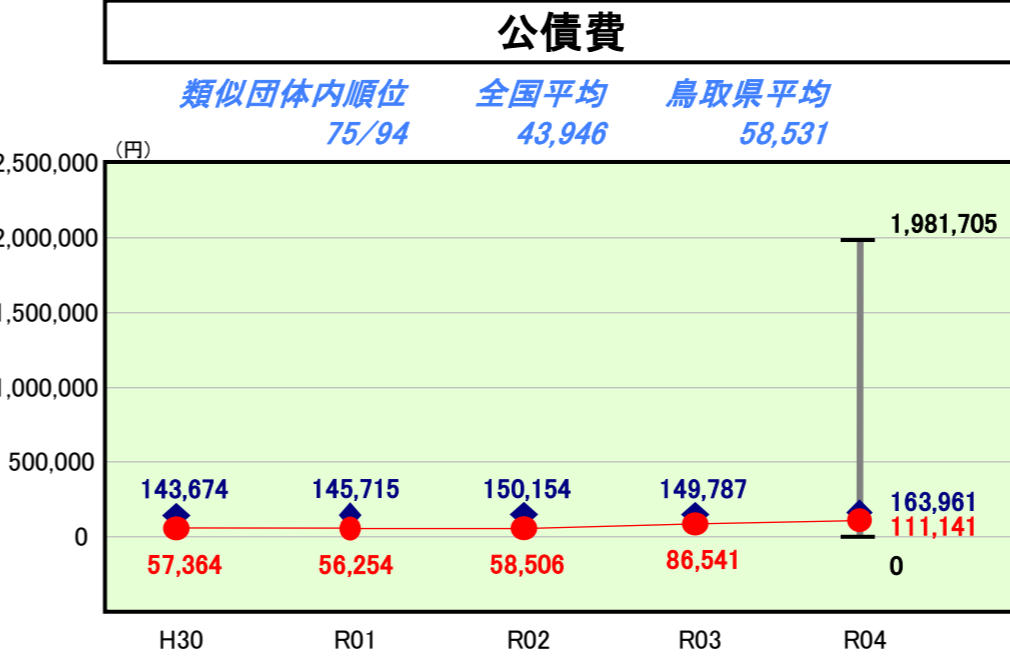
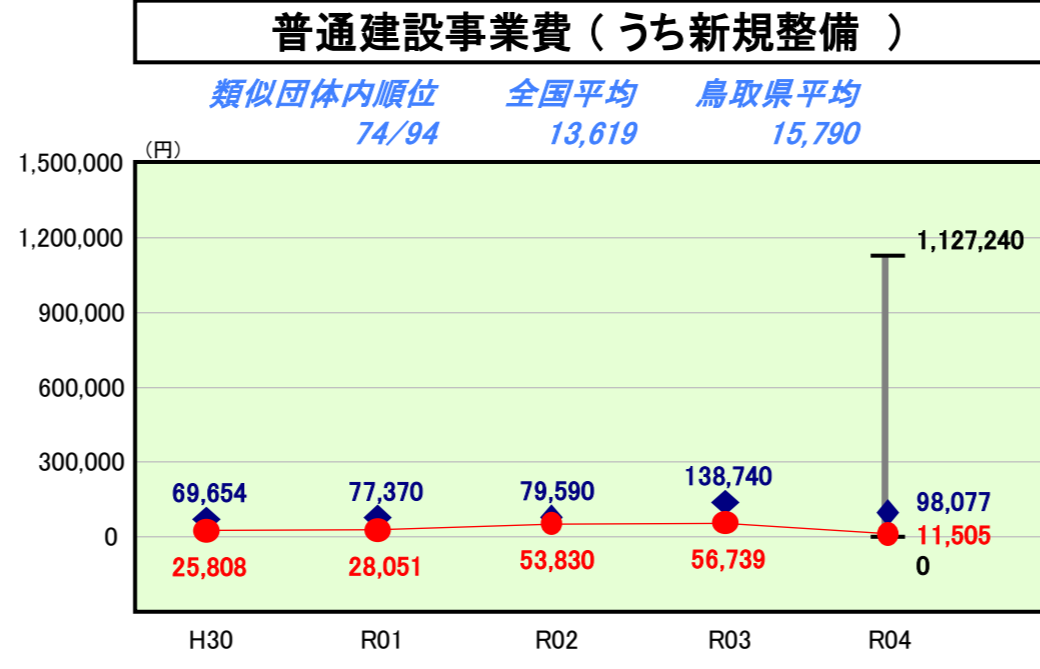
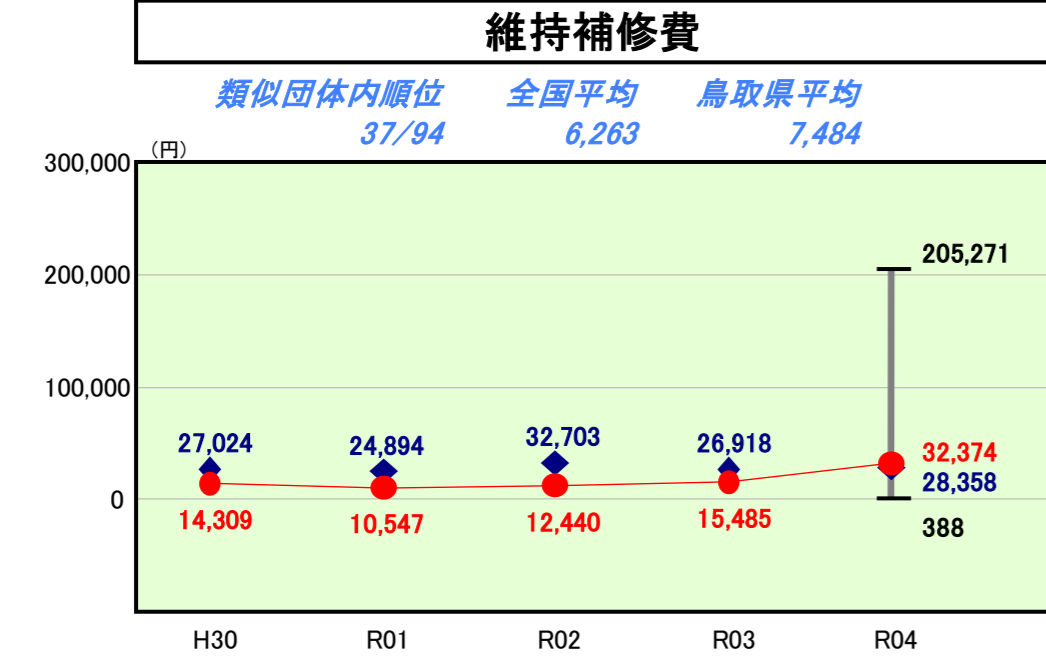
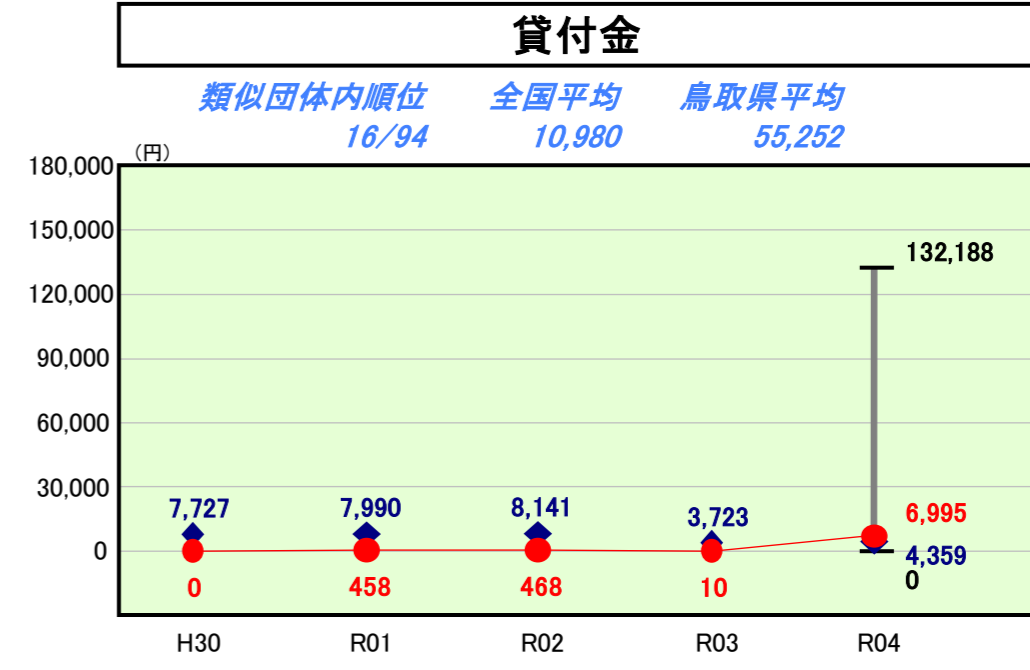
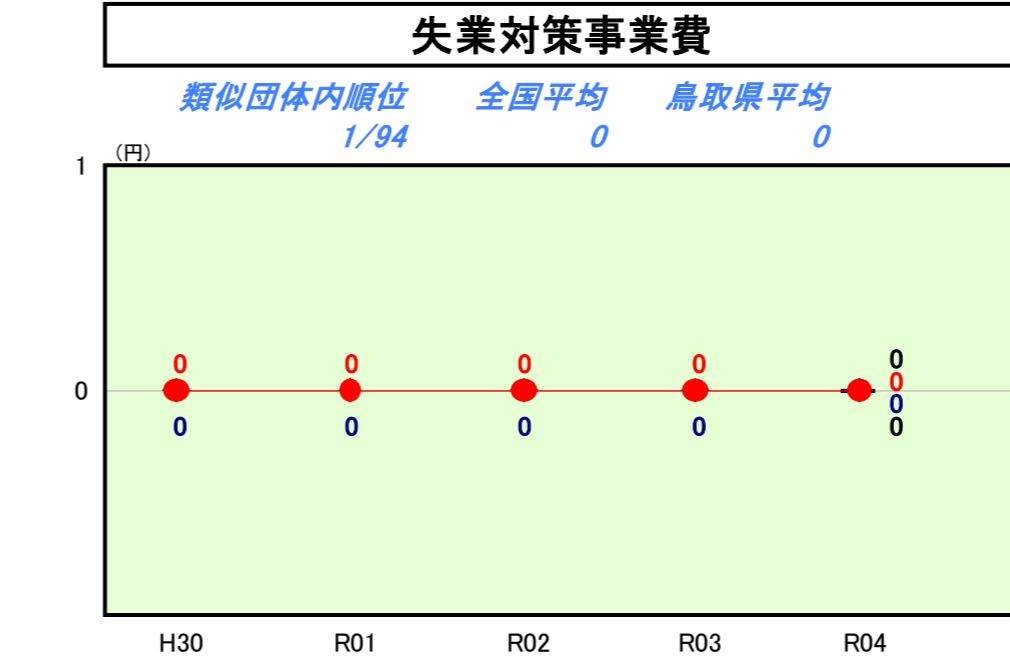
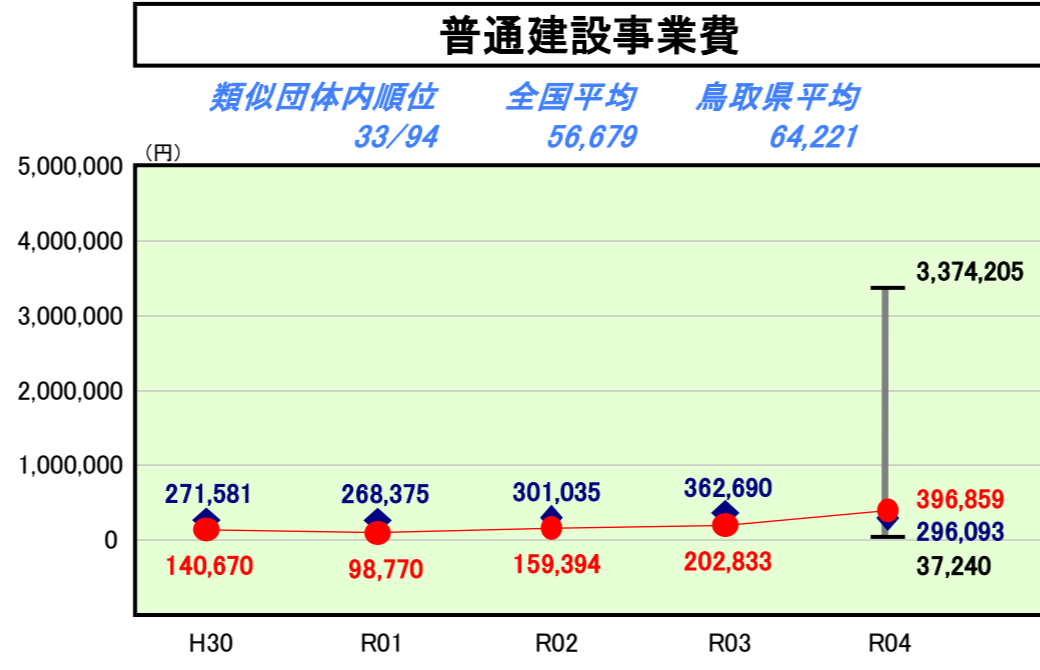
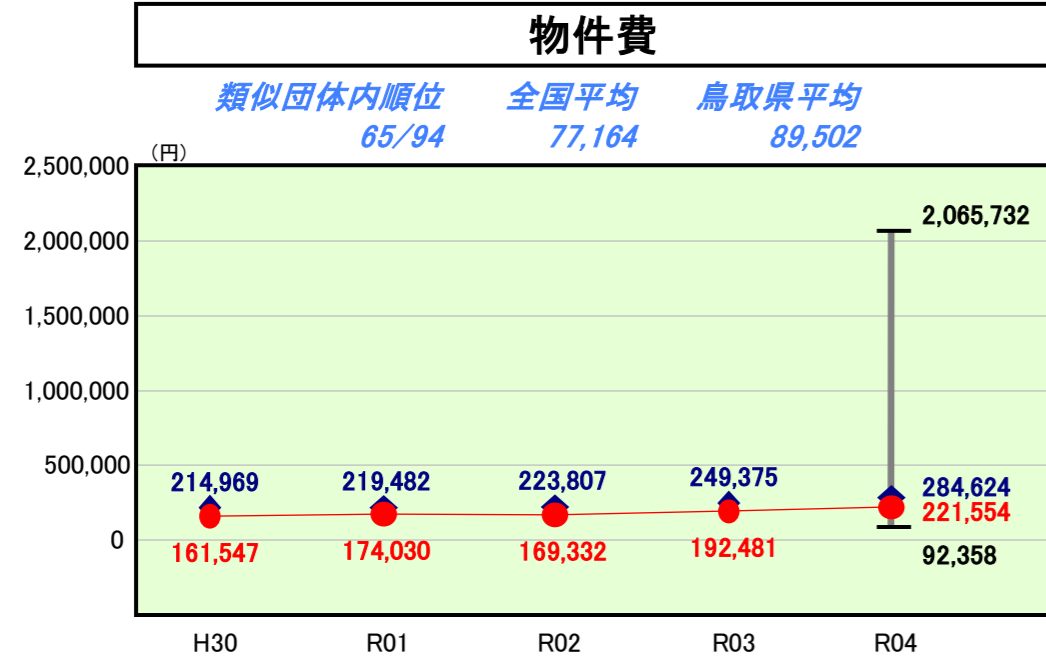
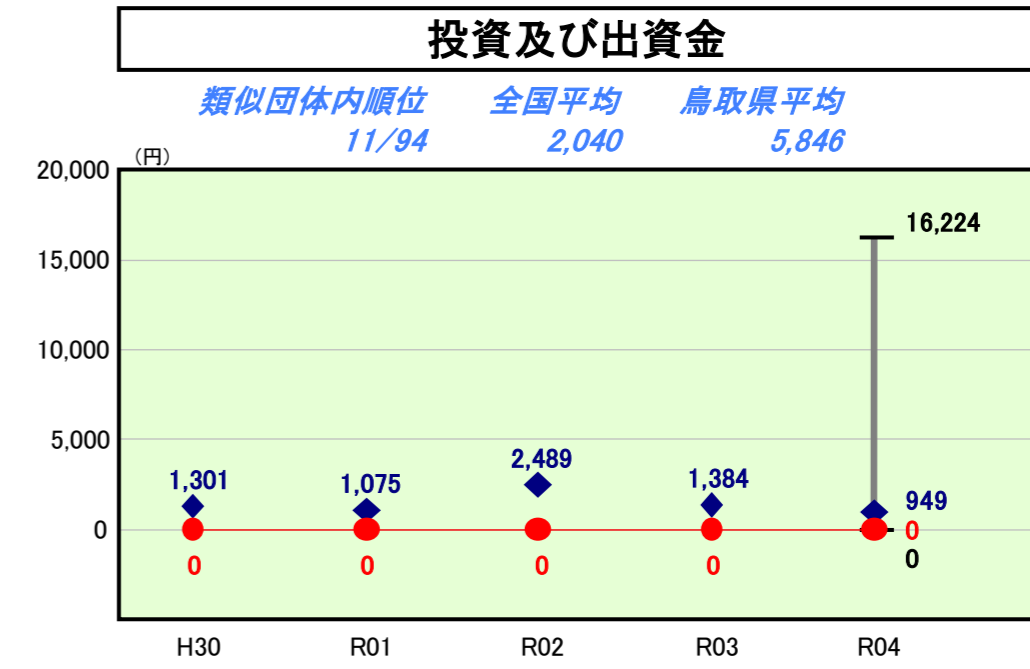
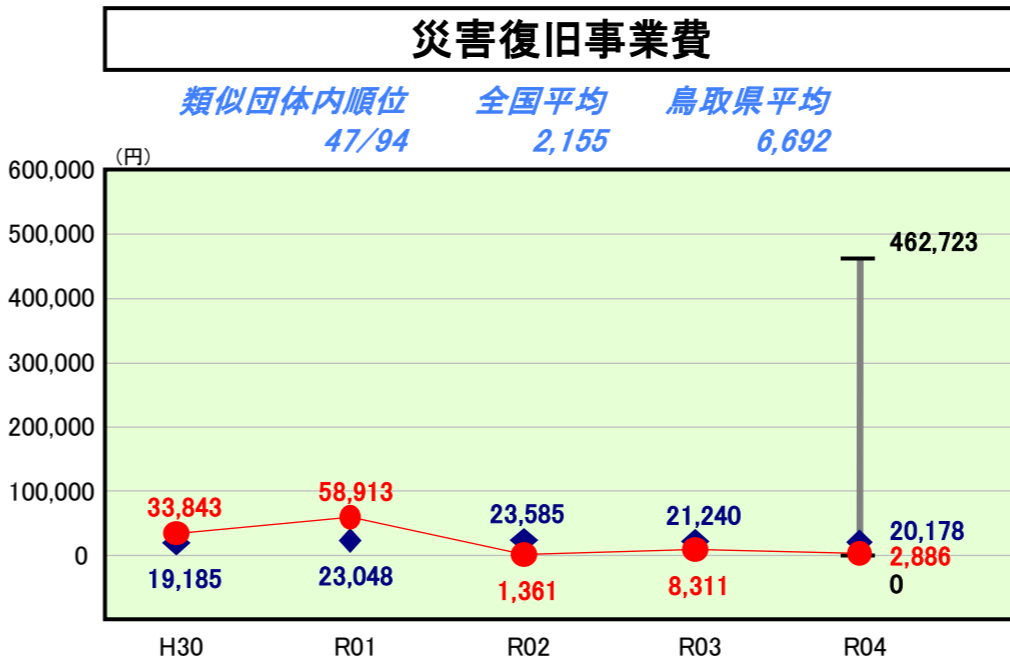
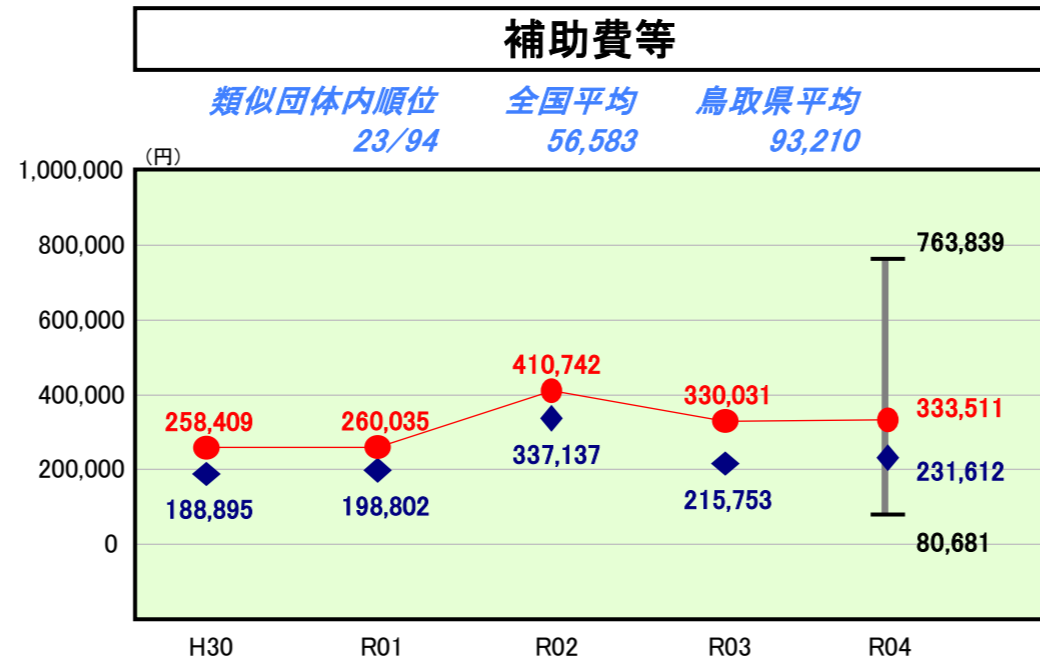
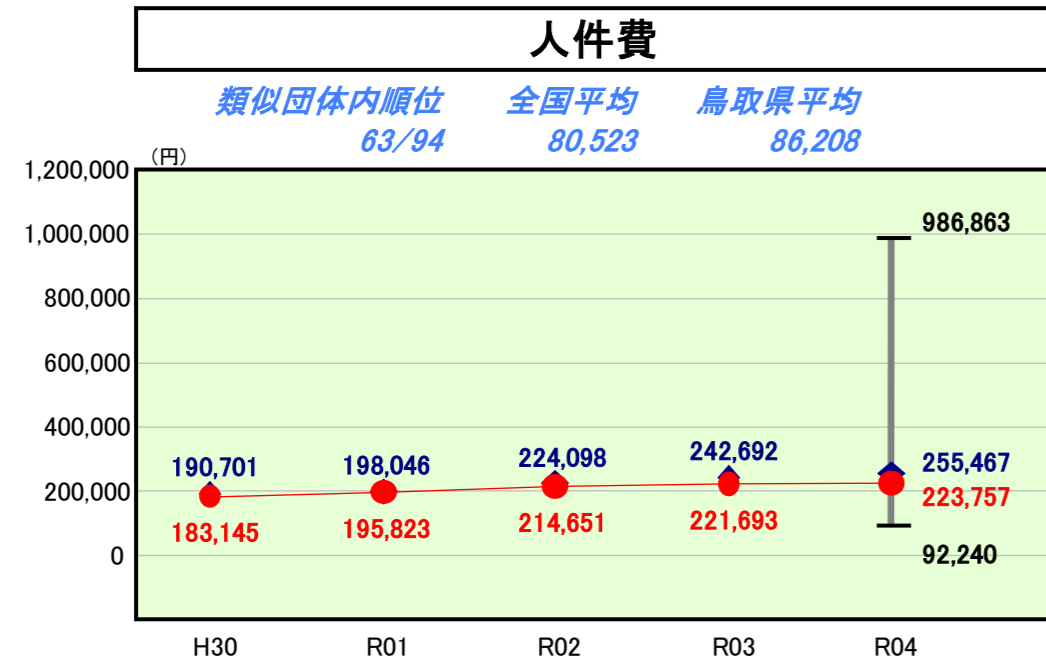
令和4年度

鳥取県日野町

人口	2,859人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,839人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	133.98km ²	実質公債費比率	6.9%
歳入総額	4,845,965千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,650,517千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実質収支	181,905千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	2,393,781千円		
地方債現在高	3,840,886千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

類似団体と比較して差が大きいものとして普通建設事業費があげられる。普通建設事業費の住民一人当たりコストは397千円であるが、類似団体の平均と比較すると102千円高くなっている。これはR4年度に実施した義務教育学校建設事業による影響が大きい。もともと3校あった小中学校を義務教育学校として統合するにあたり、旧根雨小学校校舎を増改築した。そのため、普通建設事業費(更新整備)にかかる経費が増となり、全体経費としての普通建設事業費を押し上げたものと考えられる。
 令和4年度決算においては実質公債費比率が6.9%となり、健全化が図られたことから、近年は遅れている公共投資を積極的に行っている。また、補助費等については、住民一人当たりコストは例年、類似団体より高い数値となっているが、これは一部事務組合としての日野病院への負担金が主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

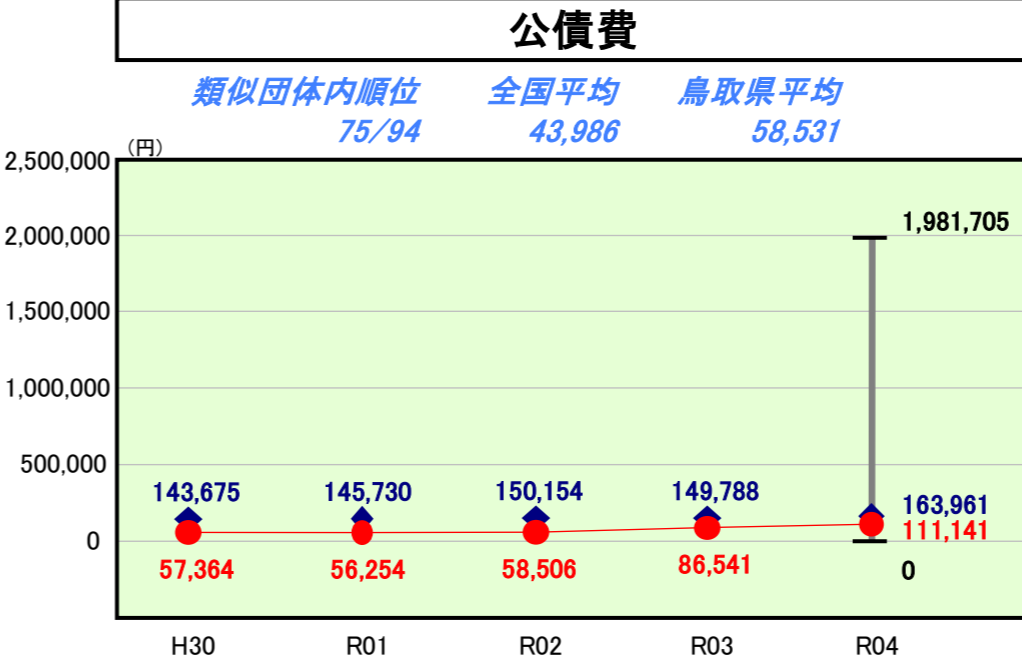
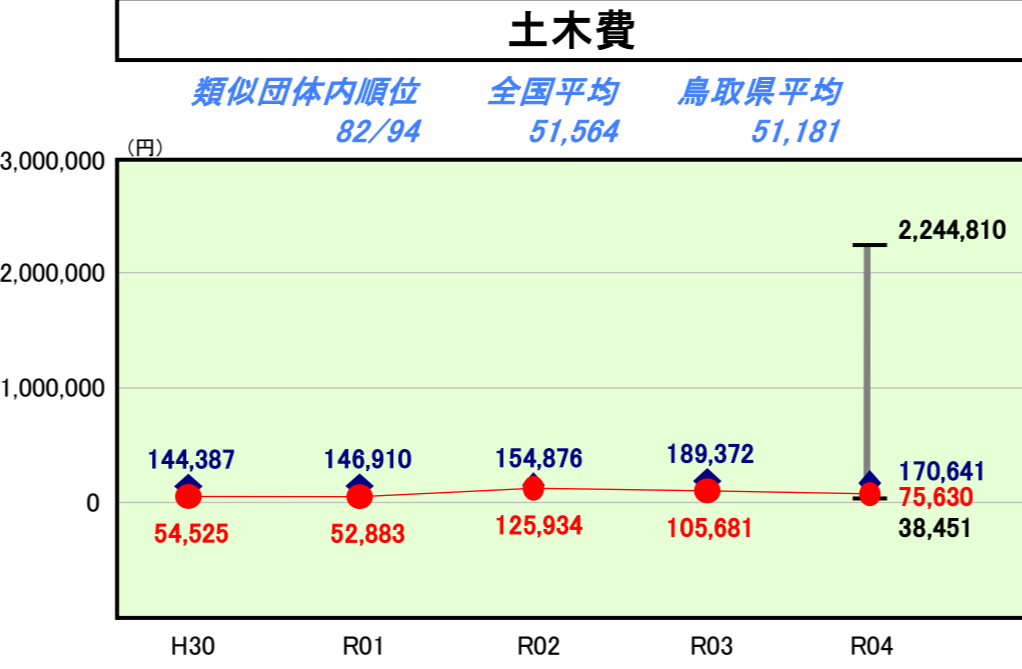
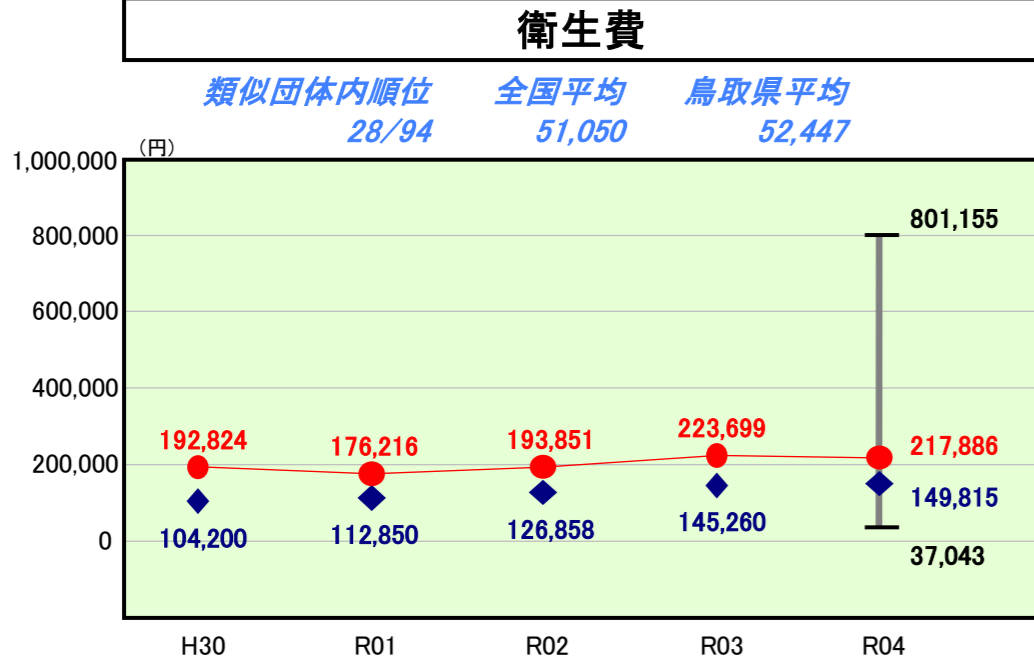
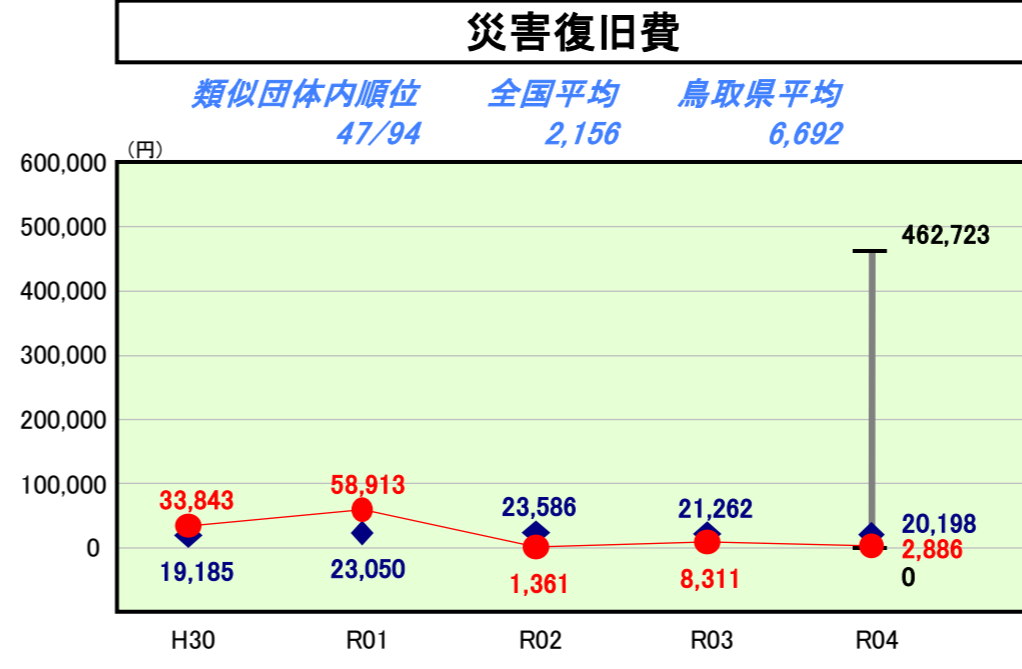
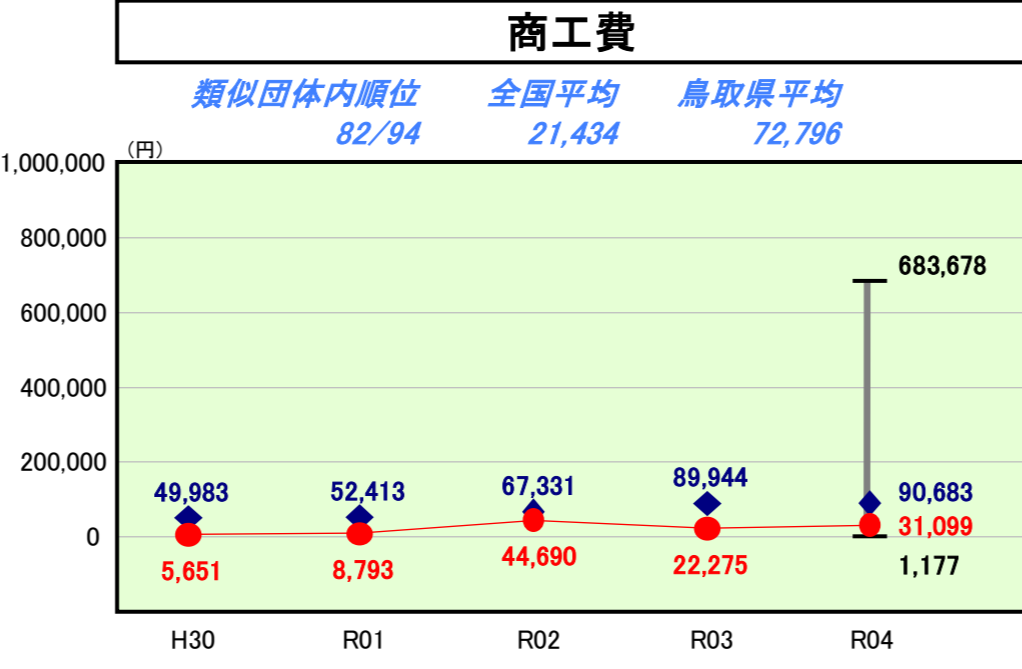
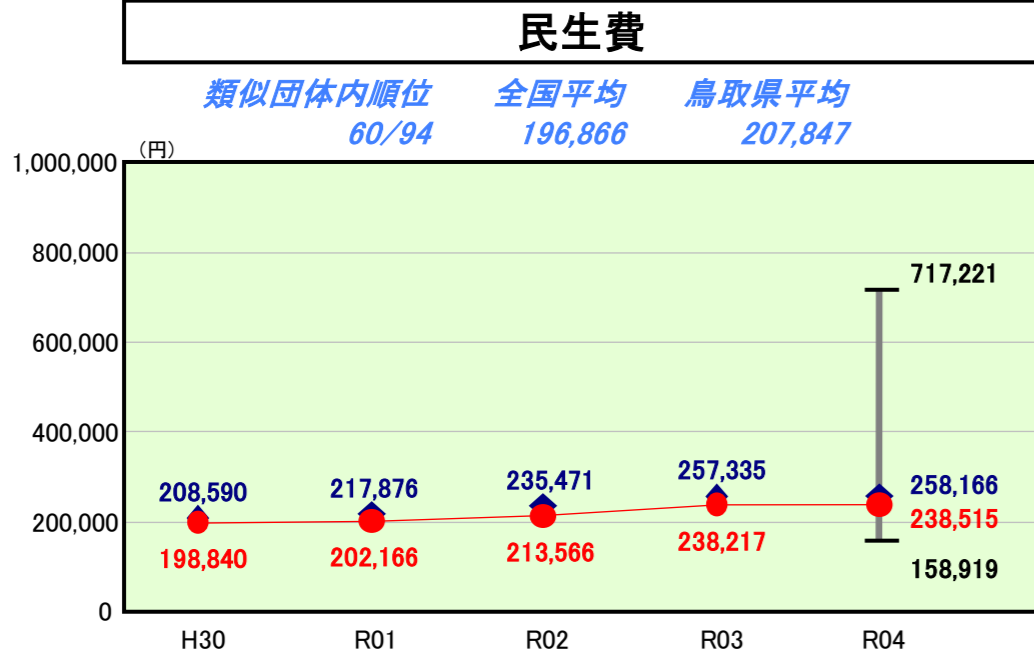
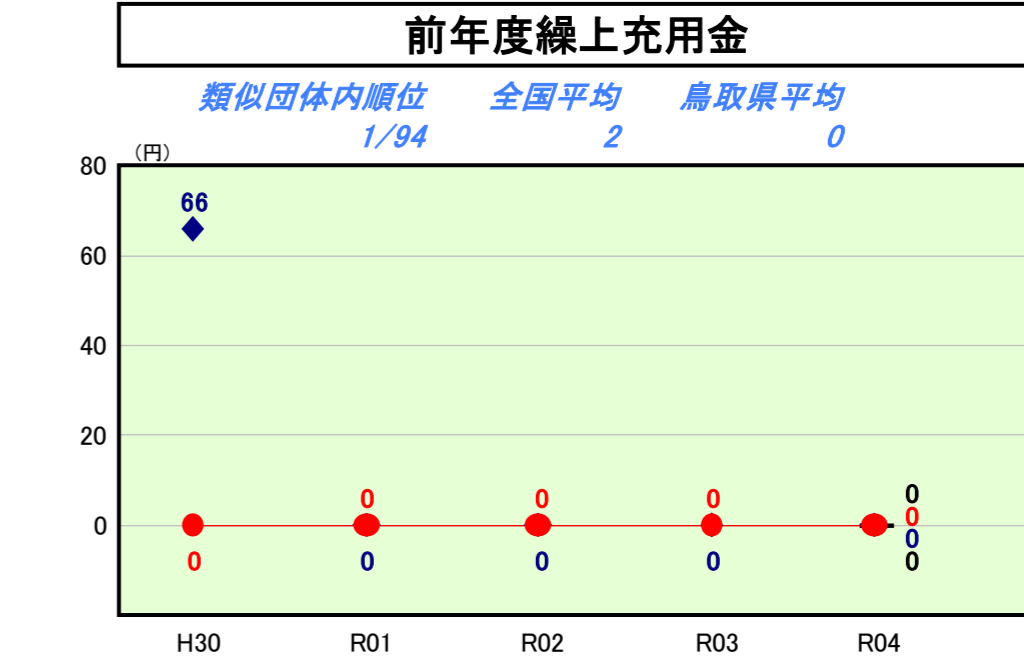
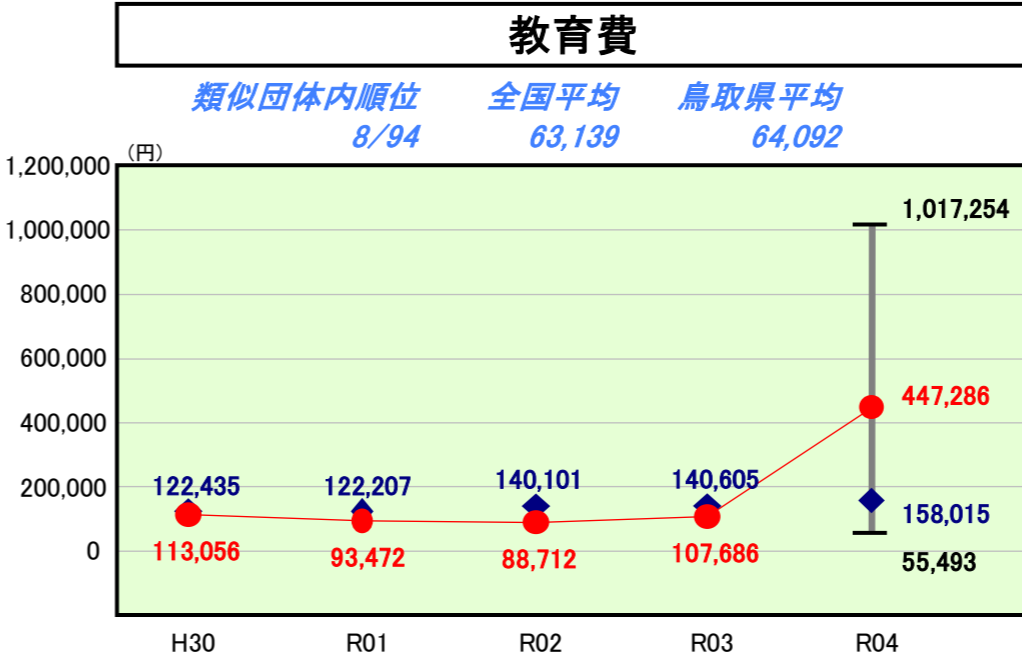
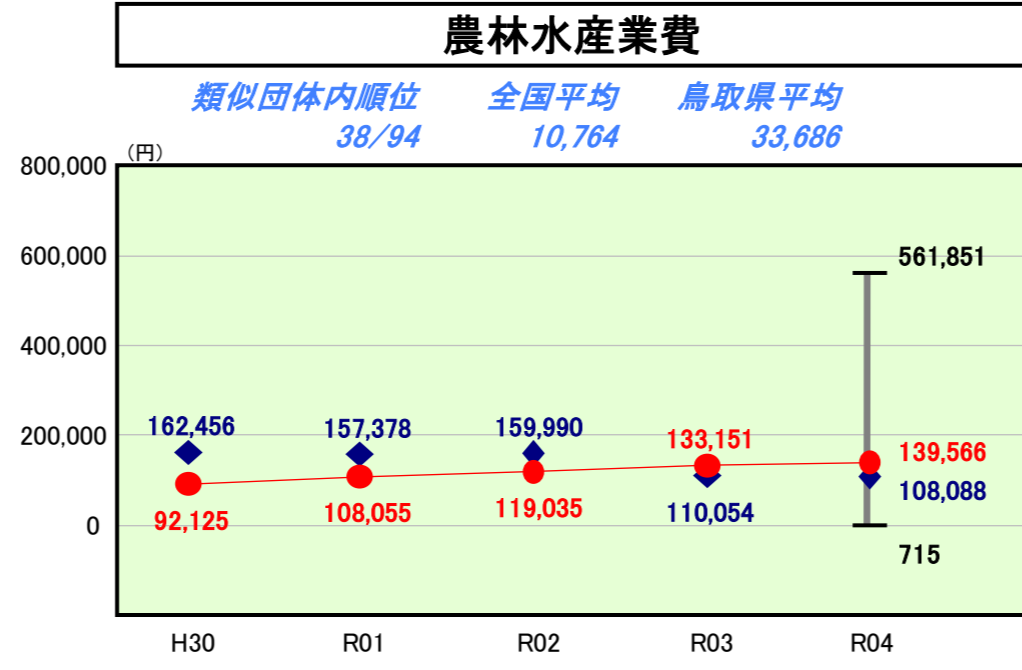
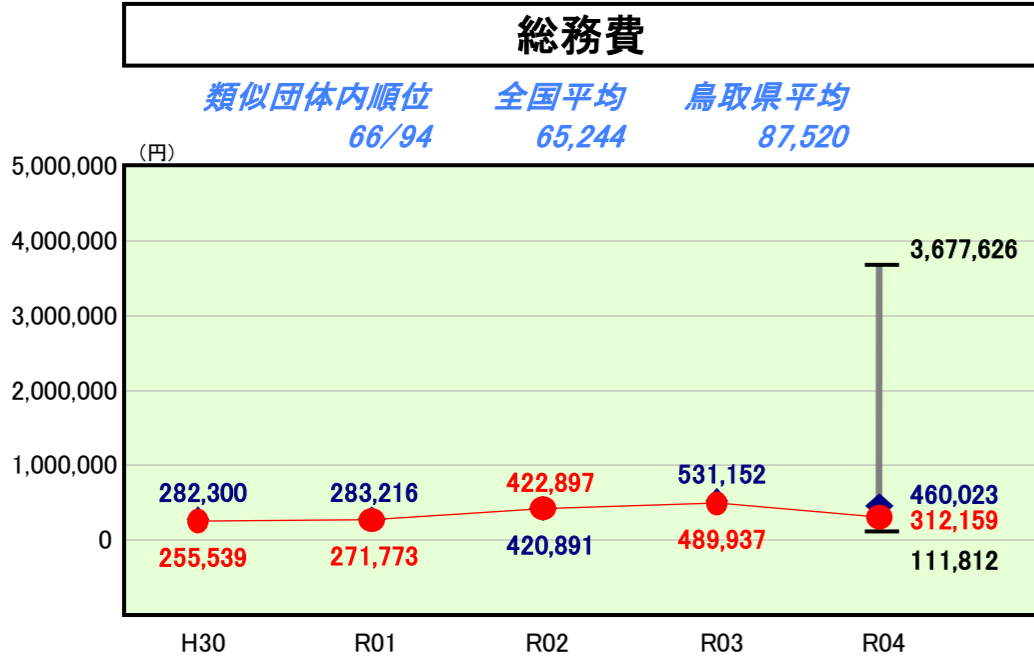
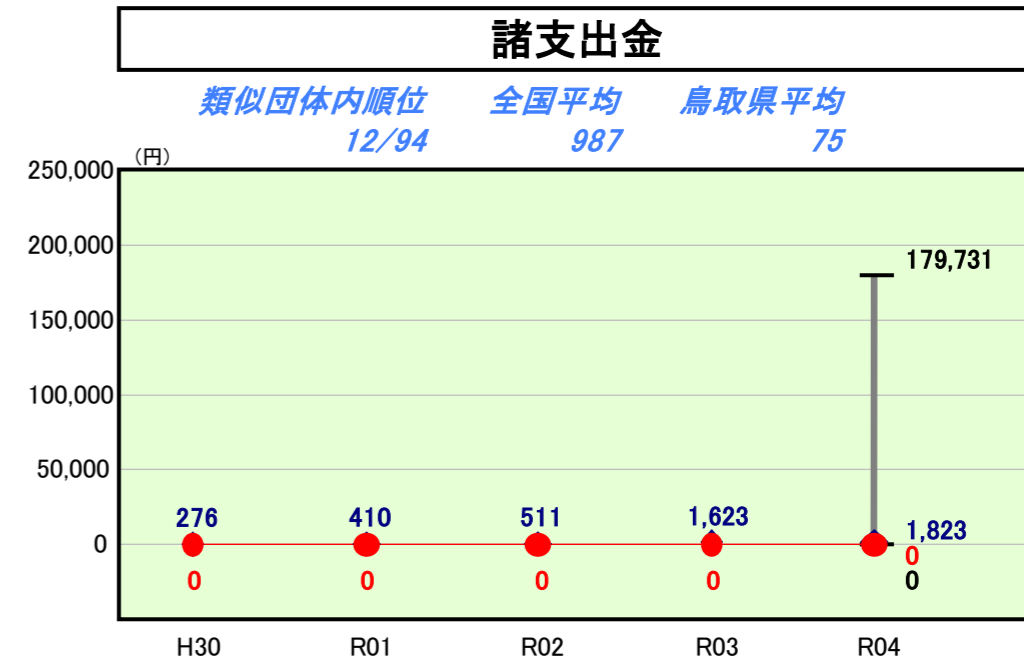
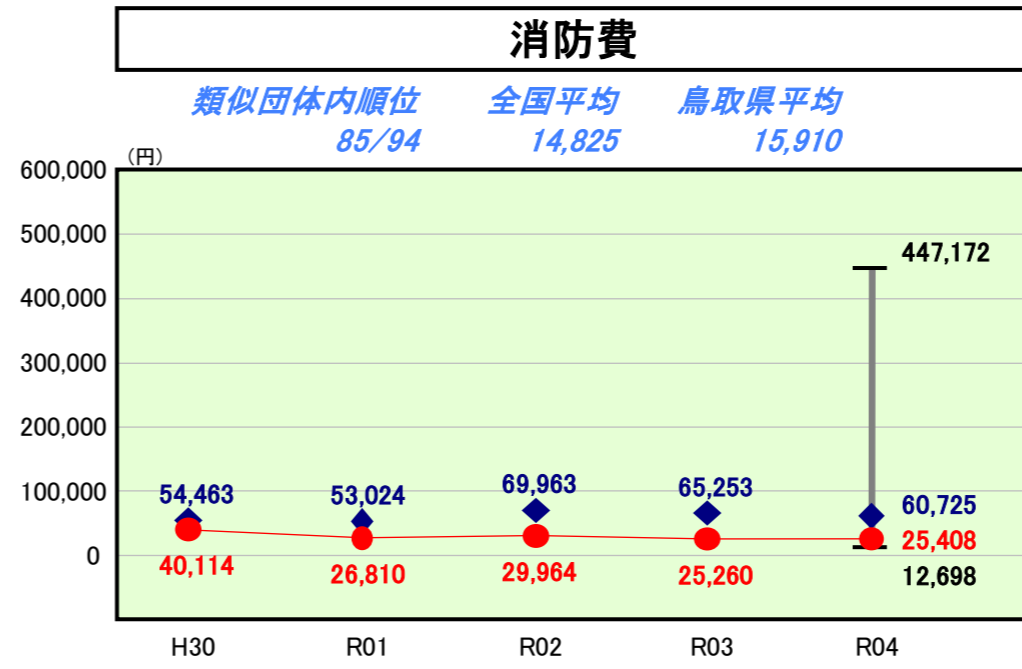
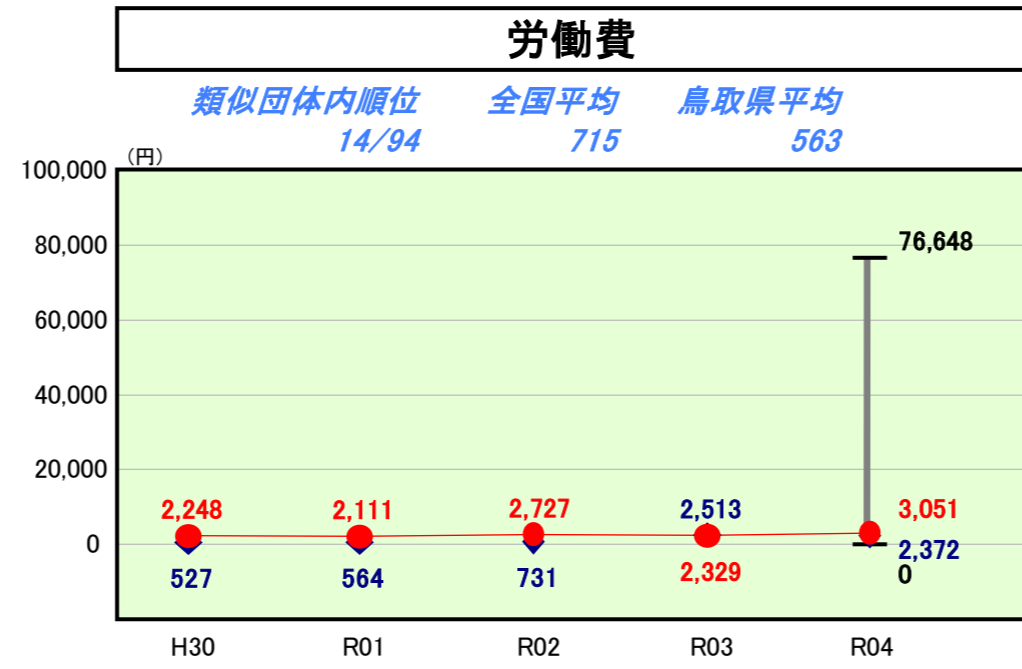
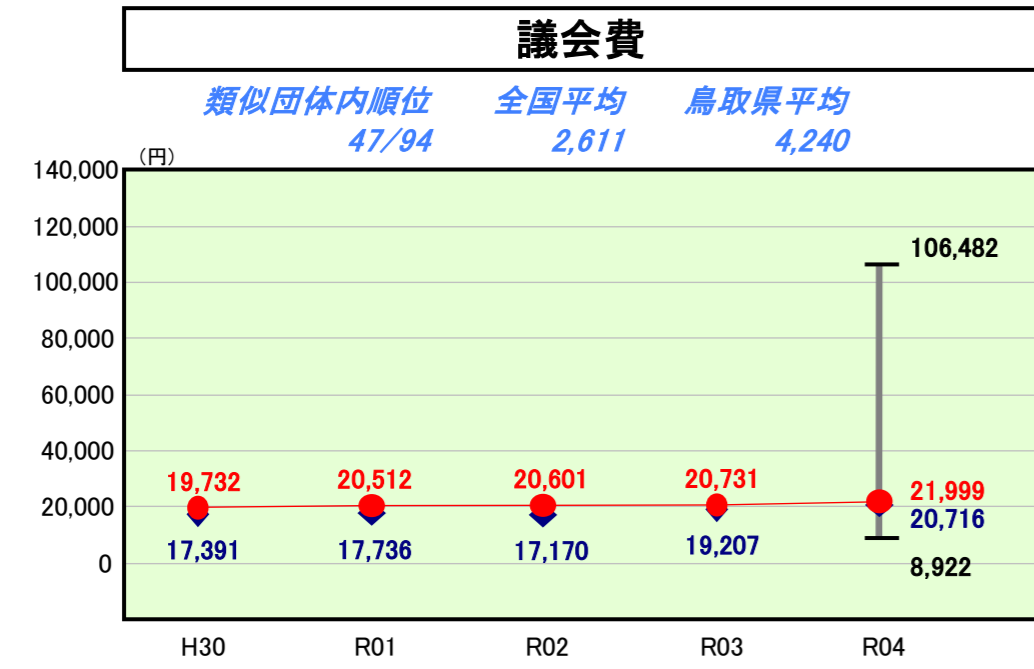
令和4年度

鳥取県日野町

人口	2,859人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,839人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	133.98km ²	実質公債費比率	6.9%
歳入総額	4,845,965千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,650,517千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実質収支	181,905千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	2,393,781千円		
地方債現在高	3,840,886千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

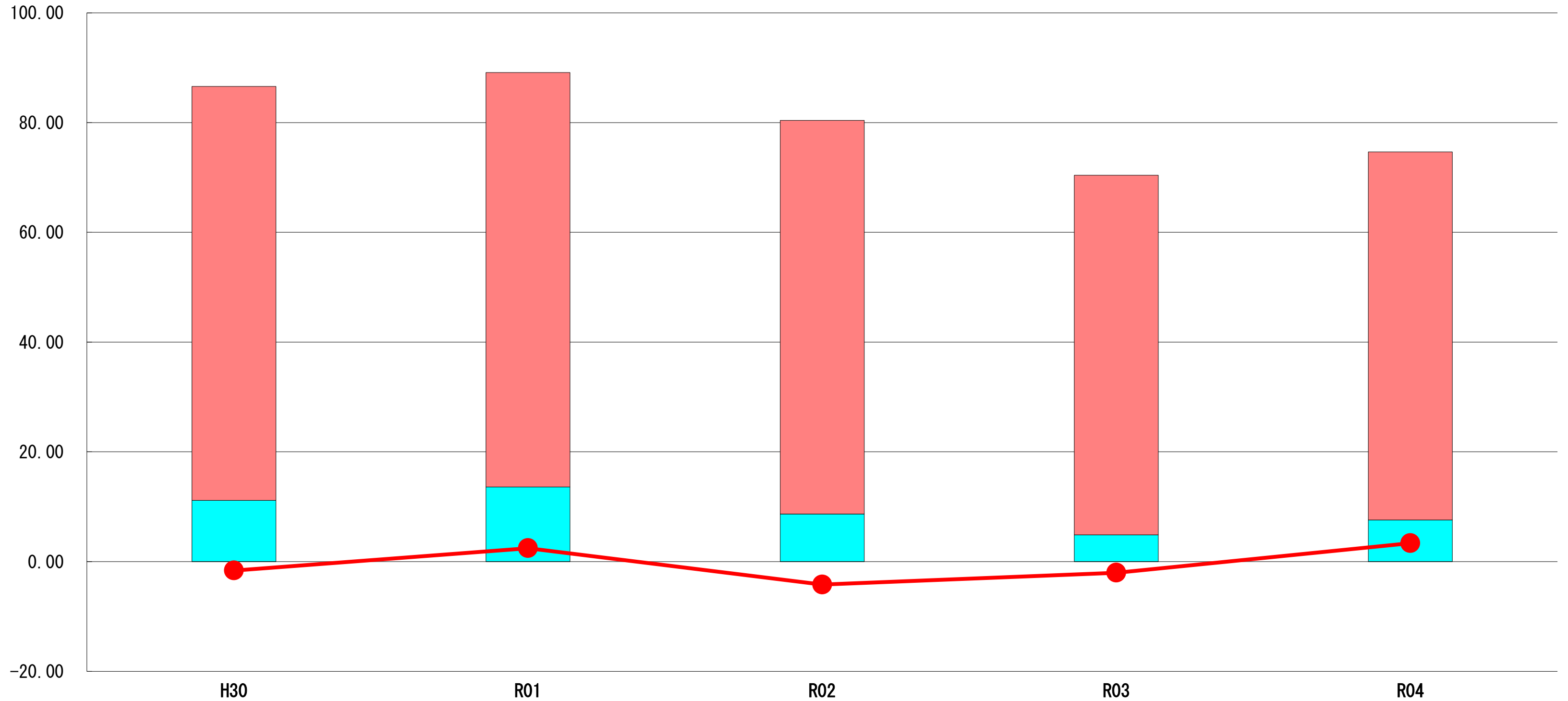
衛生費については、住民一人当たりの額は、類似団体平均の約1.5倍となっている。これは一部事務組合である日野病院への負担金が主な要因と考えられる。
教育費については、住民一人当たりの額は前年度数値の約4倍となっている。これはR4年度に実施した義務教育学校建設事業の影響が大きい。
公債費については、住民一人当たりの額は類似団体平均の約7割となっている。公債費の償還のピークが過ぎたことにより令和2年度決算までは減少してきたものの、近年実施した起債事業の償還が始まることにより今後は増加傾向を見込む。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

鳥取県日野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		75.44	75.54	71.75	65.54	67.05
 実質収支額		11.14	13.59	8.67	4.86	7.60
 実質単年度収支		▲ 1.61	2.45	▲ 4.18	▲ 2.02	3.36

分析欄

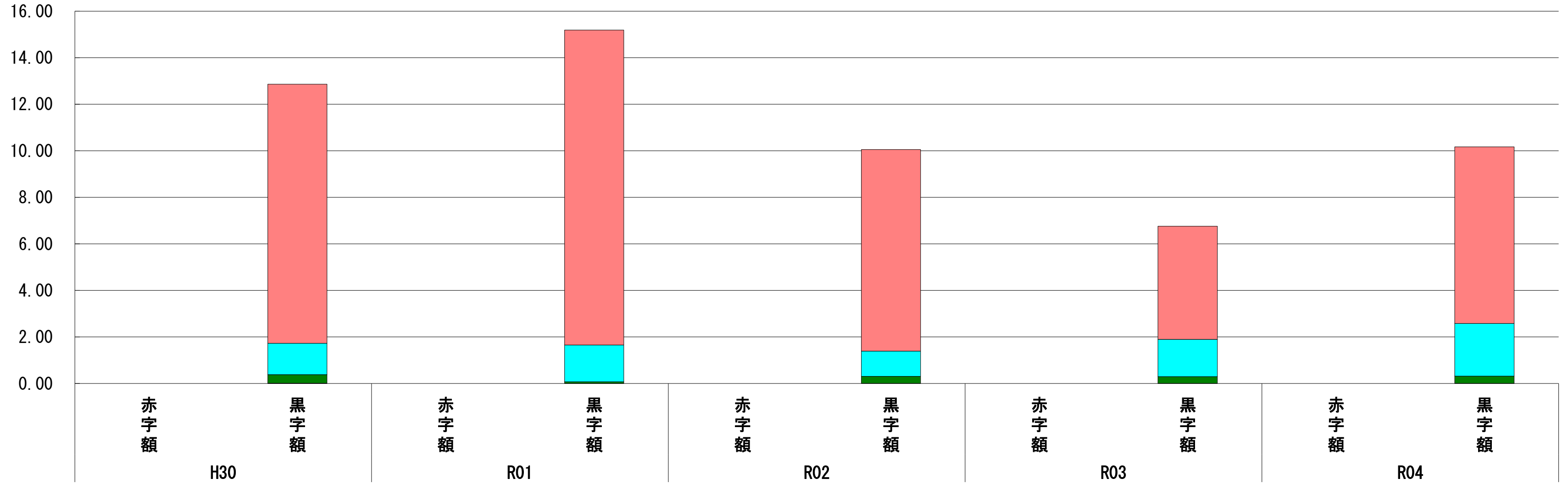
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており、前年度とほぼ同額を維持している。
 令和4年度決算においては、実質単年度収支はプラスとなった。なお、財政調整基金残高は約16億円を超え、今後も更なる財政の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

鳥取県日野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		11.13	13.54	8.66	4.86	7.59
介護保険特別会計		1.35	1.57	1.08	1.60	2.26
国民健康保険特別会計		0.37	0.08	0.31	0.30	0.32
後期高齢者医療保険特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

すべての会計で黒字決算となっており、今後もすべての会計において事務事業の点検を行いながら財政の健全化に努める。

公営企業会計では起債の償還がピークを過ぎ、今後は一般会計からの繰出金が年々減少していく見通しであるが、繰入基準以上の繰出をすることにより、収支を合わせているのが現状である。町独自の財政推計を基に、一般会計とのバランスを図りながら、施設整備を計画的に実施することとしている。

簡易水道特別会計では地理的に不利な地域であるため、収支を合わせるための水道料値上げには限界がある。平成30年度をもって概ね施設の更新が終了したが、一部の水道施設において供給水量の低下が懸念されている。今後は、新しい水源を確保することが必要と考えられる。

下水道事業・農業集落排水事業特別会計では、使用料を平成18年度に30%値上げしており、近隣と比較して高めとなっている。長寿命化計画に基づいて、平成28年度から3ヵ年で汚泥処理センター設備更新を実施した。当面は対規模な改修工事は予定していない。

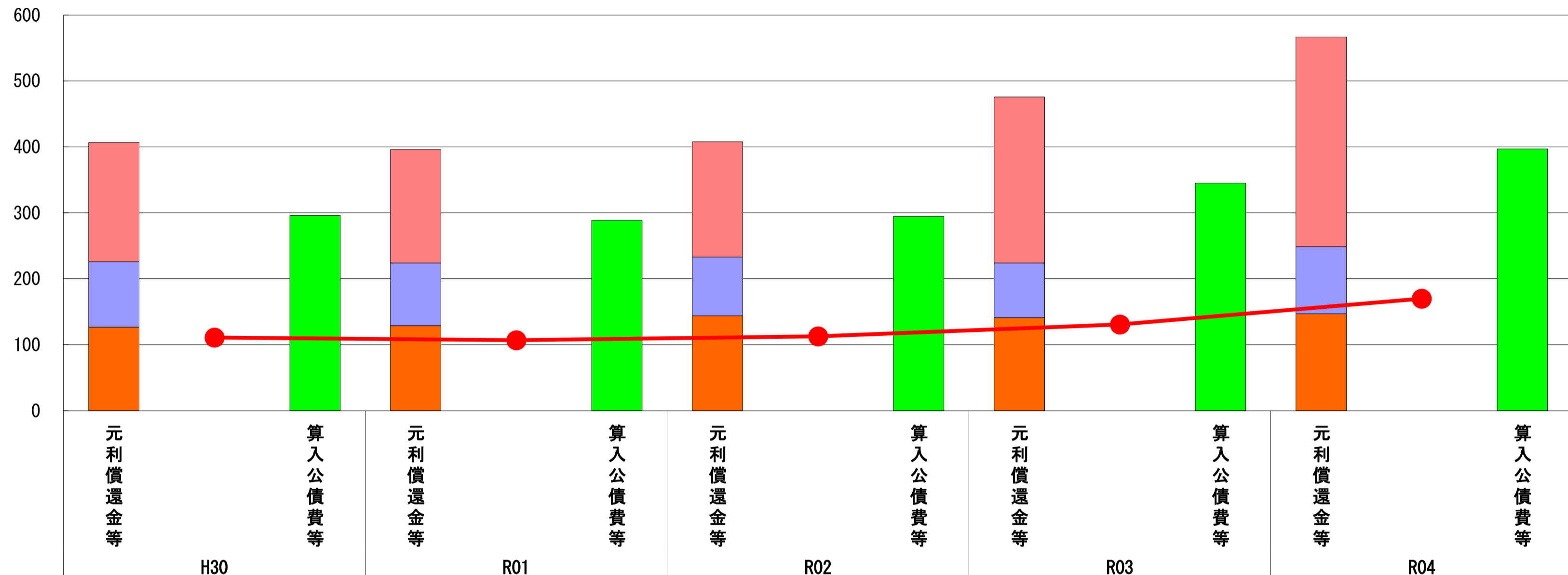
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

鳥取県日野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		181	172	175	252	318
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		99	95	89	83	102
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		127	129	144	141	147
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等		296	289	295	345	397
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		111	107	113	131	170

分析欄

平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借り入れなどの結果、財政規模に比べて多額の公債費となっていたが、現在は公債費の償還ピークが過ぎ、行財政改革以降の地方債抑制や繰上償還、震災に対する貸付金の借換えなどにより実質公債費比率は年々減少傾向にあった。
公債費の償還のピークが過ぎたことにより令和2年度決算までは減少したものの、近年実施した起債事業の償還が始まることから、R3年度決算から上昇していくことを見込んでいる。今後も計画的な地方債の発行に努め、財政健全化を図る。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

日野町は満期一括型の償還方法を採用していないため、近年の基金残高はない。今後も新規積立を行う予定はない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

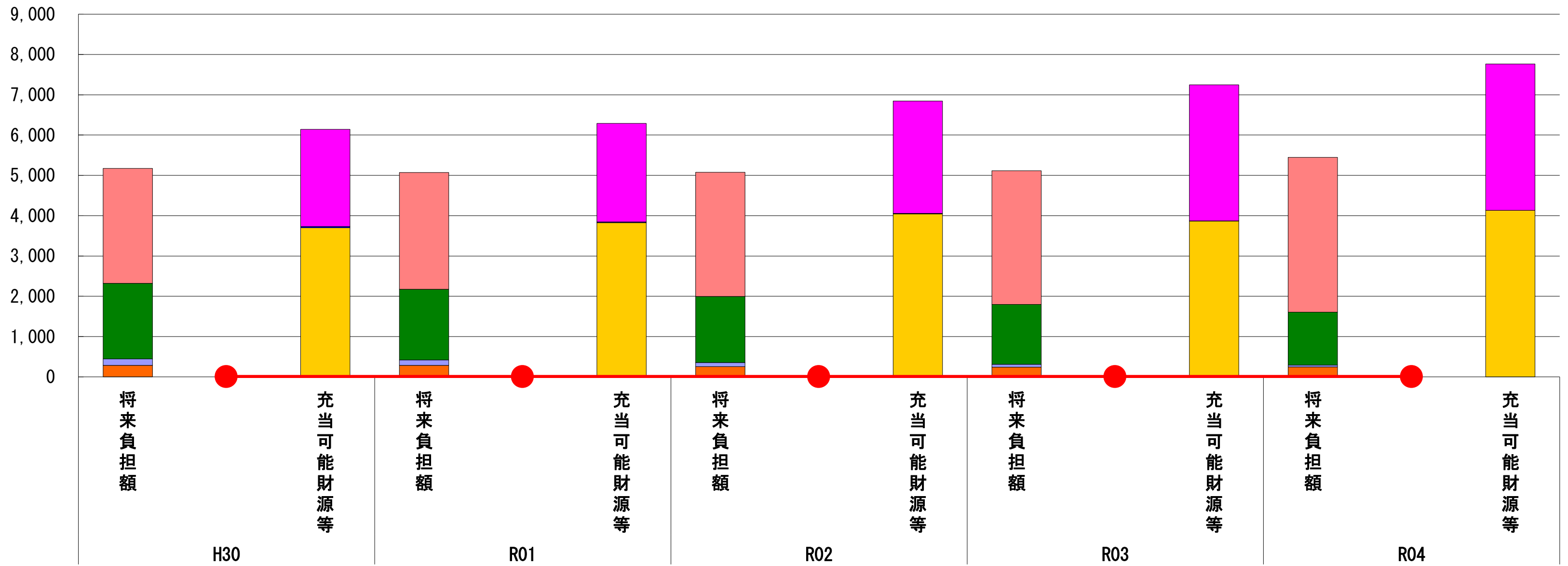
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

鳥取県日野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,853	2,894	3,083	3,316	3,841
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,877	1,759	1,640	1,488	1,310
	組合等負担等見込額		159	130	101	72	48
	退職手当負担見込額		287	288	256	238	246
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,414	2,443	2,790	3,376	3,625
	充当可能特定歳入		28	19	12	4	-
	基準財政需要額算入見込額		3,702	3,830	4,044	3,868	4,136
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 969	▲ 1,222	▲ 1,766	▲ 2,133	▲ 2,317

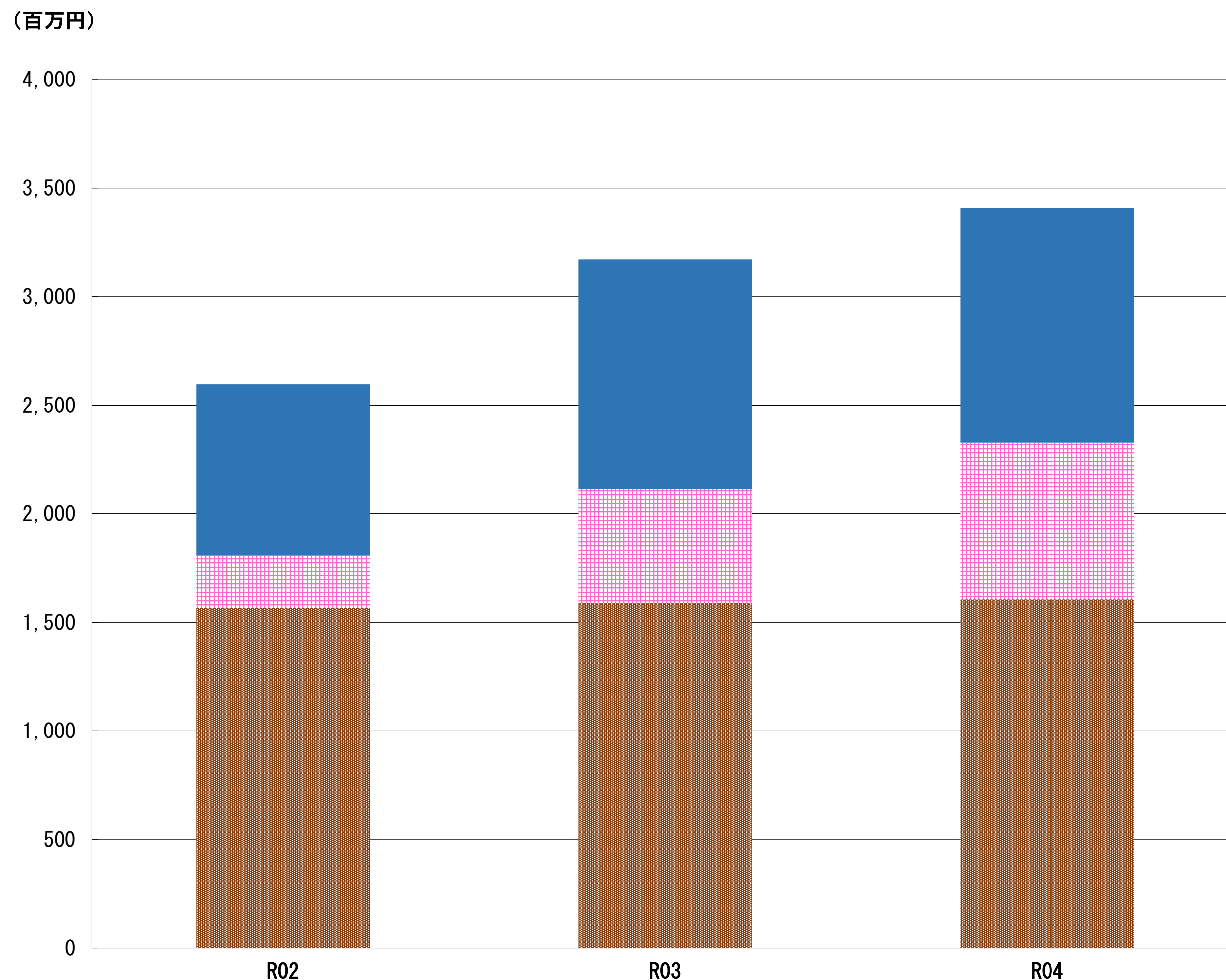
分析欄

平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借り入れなどの結果、財政規模に比べて多い地方債残高となっていた。充当可能財源等については、財政調整基金等への積み増しの結果、全体で将来負担額より多くなっているものの、R4年度実施の義務教育学校建設事業にかかる地方債借入により将来負担額は増加した。

将来負担額は増加する見込みではあるが計画的な地方債の発行に努め、今後も財政健全化に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,566	1,589	1,605
減債基金		242	526	722
その他特定目的基金		788	1,056	1,080
日野町公共施設等長寿命化基金		671	940	940
愛と元気の日野町ふるさと基金		17	28	57
森林整備基金		33	33	33
町営バス購入基金		21	22	22
観光振興基金		22	20	15
基金残高合計		2,597	3,171	3,408

令和4年度

鳥取県日野町

基金全体

（増減理由）

基金全体としては年々増加傾向にある。これは、交付税措置のある地方債を積極的に活用してきたものの、ちかく、元利償還金と交付税措置額との間に乖離が発生する期間が見込まれることが判明したので、財源不足を補うため、減債基金への積み立てを行ったためである。

（今後の方針）

今後は、日野町公共施設等長寿命化計画に基づき、将来の設備更新に充てる財源として、基金積立を行っていくとともに、増加を見込んでいる公債費の財源とするため、減債基金への積み立てを積極的に行っていく。

財政調整基金

（増減理由）

基金の用途の明確化を図るために、財政調整基金への積み立ては積極的には行っていないが、R4年度は休眠状態であった土地開発基金を廃止、残金を財政調整基金へ積み立てたため、残高が増加している。

（今後の方針）

今後は、残高15億円を基準に基金の安定的な運営に努める。

減債基金

（増減理由）

交付税措置のある地方債を積極的に活用してきたものの、ちかく、元利償還金と交付税措置額との間に乖離が発生する期間が見込まれることが判明したので、財源不足を補うため、減債基金への積み立てを行った。

（今後の方針）

今後、地方債償還の増加傾向が続くため、それに備えて適切な金額を年次的に積立していく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・公共施設等長寿命化基金：公共施設等の長寿命化を図るための修繕、改修等及び除却に要する経費に充てる。
- ・町営バス購入等基金：町営バスの購入資金等に充てる。
- ・観光振興基金：町観光振興のための経費に充てる。
- ・森林整備基金：林業振興のための経費に充てる。
- ・愛と元気の日野町ふるさと基金：町のまちづくりに資する施策の経費に充てる。

（増減理由）

その他特定目的基金全体としては、R3年度からR4年度にかけて約24百万円増加している。これは、ふるさと納税寄付額の増により、愛と元気の日野町ふるさと基金への積立額が増加したためである。

（今後の方針）

町財政推計に基づいて見込まれる事業の財源として充てていく。